

御前崎市まち・ひと・しごと創生 総合戦略

平成 30 年度(2018)
事業評価書

令和元年(2019) 9 月



目 次

御前崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略 全体像	1
【基本目標】 1	
働く場所がたくさんあるまちづくり	2
【基本目標】 2	
来てよし住んでよしのまちづくり	14
【基本目標】 3	
安心して出産・子育てができるまちづくり	28
【基本目標】 4	
いまあるひと・ものを活用した安全・安心なまちづくり	42

御前崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略 全体像

人口ビジョン

長期見通し(2060年)

【現状】
自然減・社会減
合計特殊出生率 1.72

【本市人口の見通し】
20年後(2035年) 2万8200人
45年後(2060年) 2万 500人
(国立社会保障・人口問題研究所推計)

施策の実施により

2025年 社会移動均衡
2035年 合計特殊出生率
2.07 を達成

【目指すべき姿】

20年後(2035年)時点
3万人 を確保
(2060年2万5800人)

(第2次御前崎市総合計画)

将来都市像

子どもたちの
夢と希望があふれるまち
御前崎

総合戦略(2015~2019年度の5年間)

基本目標、目標値(2019年)	基本的方向	具体的施策	重要業績指標(KPI)
1 働く場所がたくさんあるまちづくり 御前崎市における安定した雇用を維持・創出する ・新規就農・就業者数 5人 ・新規立地企業件数 2件 ・既存企業増設件数 5件 ・創業件数 15件	(1)地域資源を活用した農水産業の振興	①未来の農業者・水産業者の育成と確保 ②つくり育てる漁業の推進 ③農業・漁業支援事業 ④農畜水産物PR事業(『御前崎市のおいしい図鑑』)	新規就農・就業者数 御前崎市場の水揚げ高など 農家・漁師サロンの開催数 HP『御前崎市のおいしい図鑑』アクセス数
	(2)電源地域の優位性に着目した企業誘致の推進	①企業に対する経済的支援の充実 ②企業立地可能性調査の実施	新規立地企業件数 既存企業増設件数
	(3)創業支援体制の充実	①ワンストップ創業窓口の設置 ②創業セミナー開催 ③創業コミュニティスペースの設置 ④空き店舗対策事業	創業相談者数 創業件数
2 来てよし住んでよしのまちづくり 御前崎市への新しいひとの流れをつくる ・観光交流客数 2,174千人 ・社会増減(転出超過数) ▲90人(平成26(2014)年度より7割減少)	(1)御前崎の魅力発信	①シティープロモーションの推進 ②ふるさと納税の推進 ③ウミガメ保護の推進	魅力度市町別ランキング ウミガメ保護活動の認知度 海岸清掃ボランティア数
	(2)マリンスポーツを核とした体験型観光の推進	①マリパーク御前崎の整備 ②御前崎の海の魅力のPR ③マリンスポーツ大会運営補助金 ④体験型観光のメニュー化	体験型観光交流客数
	(3)にぎわい(観光拠点)創出	①御前崎灯台周辺の整備 ②里山地区の観光資源の活用 ③客船誘致活動及び港周辺にぎわい創出事業	灯台来場者数 里山地区の観光客数 客船寄港数
	(4)移住定住の促進	①住宅取得関係補助金事業 ②移住定住促進計画の策定及び推進	市外からの転入者の申請件数 移住相談件数
3 安心して出産・子育てができるまちづくり 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる ・合計特殊出生率 1.76 ・子育てしやすいまちだと思ふ人の割合 70%	(1)出産・子育てに関する経済的支援の充実	①出産奨励金支給事業 ②体操服等購入助成事業 ③子ども医療費助成制度 ④不妊治療助成事業 ⑤ママ安心タクシー事業	対象者全員への助成
	(2)育児支援体制の充実	①保育園、放課後児童クラブ等の充実 ②ファミリーサポートセンター事業 ③地域子育て支援拠点施設事業	待機児童数 会員登録数 延利用人数
	(3)スクラム・スクール・プランによる教育力の向上	①家庭の教育力向上への支援 ②しおかぜ先生学力向上対策 ③グッドマナー運動の推進	家庭教育支援員数 全国学力テストの伸び率 「グッドマナー運動」の周知度
	(4)仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現	①男女共同参画社会づくり宣言事業所の拡大	男女共同参画宣言事業所数
4 いまあるひと・ものを活用した安全・安心なまちづくり 時代にあった御前崎市をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する ・今後も御前崎市に住みつづけたいと思ふ人の割合 80%	(1)心身ともに健康なひとづくり	①自ら健康管理ができる環境づくり ②介護予防の推進 ③生涯学習・スポーツの推進(生きがいづくり)	健(検)診受診率 要介護認知率 受給者一人当たりの介護費 生涯学習・公民館活動への参加人数 スポーツ教室・大会への参加者数
	(2)公共施設マネジメントの推進	①公共建築物の維持管理の最適化 ②公共建築物の配置の最適化 ③インフラ資産の維持管理の最適化と老朽化対策	公共施設等総合管理計画に掲げた施設別長寿命化計画等の達成率
	(3)安全・安心な地域づくりの推進	①防犯灯・公共施設照明のLED化 ②自主防災組織育成事業 ③地域医療の確保と連携強化による医療体制づくり	LED灯設置率 防災訓練参加者数 防災指導員数 1診療所あたりの人口
	(4)地域連携の推進	①地域を結ぶ移動手段の確保 ②周辺自治体や大学、金融機関との連携	公共交通における新たな運行形態の導入 周辺自治体等との広域連携による組織の数

目標 1

働く場所がたくさんあるまちづくり

1 重点施策

- (1) 地域資源を活用した農水産業の振興
- (2) 電源地域の優位性に着目した企業誘致の推進
- (3) 創業支援体制の充実

2 基本目標

【御前崎市における安定した雇用を維持・創出します。】

重要業績指標 (KPI)	基準値 (H26)	目標 (累計)	H27	H28	H29	H30	R 1	累計 (総累計)	累計評価
新規就農・就業者数	15人 (過去累計)	5人 (20人)	0人	1人	0人	3人		4人 (19人)	B
新規立地企業件数	2件	2件 (4件)	0件	0件	0件	0件		0件 (2件)	D
既存企業増設件数	6件 (過去累計)	5件 (11件)	1件	3件	1件	1件		6件 (12件)	A
創業件数	0件	15件	0件	3件	12件	2件		17件 (17件)	A

※ 判定欄 A：達成率100% B：達成率75%以上 C：達成率50%以上 D：達成率50%未満

3 個別目標達成状況 (H30年度集計)

重点施策	A	B	C	D	未	合計
(1) 地域資源を活用した農水産業の振興	4	0	0	2	0	6
(2) 電源地域の優位性に着目した企業誘致の推進	1	0	0	1	0	2
(3) 創業支援体制の充実	0	1	1	0	0	2
合計	5	1	1	3	0	10

※ 判定欄 A：達成率100% B：達成率75%以上 C：達成率50%以上 D：達成率50%未満

4 主な取組

【地域資源を活用した農水産業の振興】

新規就農を目指す方を対象に現地説明会を開催し、新規就農者の確保に努めるとともに、農家・漁師を対象としたサロンを開催し、若手就農業者に対する支援を実施した。また、御前崎港に水揚げされた一定基準を満たした鯖を「波乗り鯖」と名付け、ブランド化に向けた取り組みを推進するとともに、市の農水産物等が掲載されたウェブサイト「おいしい図鑑」を県内外のイベントにおいてPRを実施した。

【電源地域の優位性に着目した企業誘致の推進】

従来と同様に、企業に対する市の補助金制度等の周知を図るとともに、電気を多く使用する植物工場等の成長産業企業に対し、電源地域ならではの手厚い経済的支援制度の周知に努めた。

【創業支援体制の充実】

商工会・市内金融機関へ相談窓口を設置するとともに、知識や情報を習得する目的で創業セミナーを開催し、新規創業者の確保に努めた。

基本目標	1 働く場所がたくさんあるまちづくり									
基本的方向	(1) 地域資源を活用した農水産業の振興									
具体的施策	① 未来の農業者・水産業者の育成と確保									
概要	農林水産業の優れた技術を継承できる組織づくり、新しい技術の提案、補助金の活用など、就労しやすい環境をつくり出すことにより、次代の担い手の育成・確保を図ります。									
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	新規就農・就業者数 【5年間で5人(1人/ 年)増】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	1人	1人	1人	1人	1人	5人
	担当課	農林水産課	実績	—	0人	1人	0人	3人		
			判定	—	D	A	D	A		
取組状況 (H30)	県が主催するがんばる新農業人支援事業において、県、農業振興公社、農業協同組合及び受入農家と調整を図りながら連絡を取り合い、新規就農者等に関する情報共有を行った。また、就農希望者に対する現地説明会を3回実施し、延べ17人に参加していただき、市の補助制度の説明も同時に行った。									
施策評価 (H30)	【達成率100%、昨年度より3人増】 現地説明会や新農業人支援事業等の活用により、新規就農者を新たに確保することができた。今後もより多くの就農者の確保が必要であり、引き続き就労しやすい環境づくりが必要である。									
改善 (今後の展開)	引き続き関係機関との連携を強化し、国及び県の補助金等を活用するとともに、市の補助制度の見直しを検討する。 また、人材の育成・研修を受け入れる農家が「イチゴ」のみであり、就農希望者の選択肢が無いことから、他の作物の受入農家の確保に向けて取り組んでいく。									
4年間総括 (次期総合戦略に向けて)	県、農業団体との連携、補助事業の活用や現地説明会の開催により、着実に人数は増えており、目標値も達成することができた。 今後は、新規就農者の確保はもとより、加工・販売等の事業（6次産業化）に係る新規事業者の確保についても取り組んでいくとともに、移住施策の観点からも新たな就農者の確保に繋げるため、関係課と連携し、市の農業の魅力を県内外に発信していく。 また、施策については農業と水産業が一体となっているため、別々の指標を検討し、それぞれ評価していく必要がある。									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	1 働く場所がたくさんあるまちづくり												
基本的方向	(1) 地域資源を活用した農水産業の振興												
具体的施策	② つくり育てる漁業の推進												
概要	<p>漁業経営安定化のため、南駿河湾漁業協同組合や御前崎魚仲買人組合、静岡県温水利用センターなどと協力して、新たな栽培漁業の推進や沿岸域の漁場整備を支援します。</p> <p>また、御前崎の多様な魅力ある水産物の水揚げを推進するため、御前崎魚市場へのかつお水揚げに対する補助金、水産物ブランド化の推進、「地の魚」の料理法開発などの事業を行います。</p>												
重要業績評価指標 (KPI)	指標	稚魚放流の種類数【3種→4種】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終			
			目標	—	→						4種		
			実績	3種	3種	3種	4種	4種					
	担当課	農林水産課		判定	—	D	D	A	A				
				指標	しずおか食セレクションにおける水産物ブランド認定数【2件→3件】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
				目標		—	→						3件
	実績	2件	0件	0件		0件	0件						
	担当課	農林水産課		判定	—	D	D	D	D				
				指標	御前崎魚市場の水揚げ高【5年間で2,000万円増】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
				目標		—	1,384,000千円	1,388,000千円	1,392,000千円	1,396,000千円	1,400,000千円	1,400,000千円	
	実績	1,380,000千円	1,358,740千円	1,718,000千円		1,670,990千円	1,620,173千円						
	担当課	農林水産課		判定	—	D	A	A	A				

取組状況 (H30)

栽培漁業の推進のため、ヒラメ、マダイ、クエ、トラフグの4種の稚魚を平成29年度に引き続き平成30年度も放流するとともに、県や南駿河湾漁業協同組合と連携し、御前崎港に水揚げされた一定基準を満たした鯖を「波乗り鯖」と名付け、水産物ブランド化に向けた取り組みを実施した。

また、御前崎魚市場の水揚げ向上のため、御前崎市近海かつお船水揚げ促進支援事業により、御前崎魚市場へ水揚げする近海かつお船に対し、補助金の交付を実施した。

施策評価 (H30)

【稚魚放流：達成率100%、昨年度と同比】
【ブランド：達成率0%、昨年度と同比】
【水揚げ高：達成率100%、昨年度より50,817千円減】

稚魚放流の種類数については、4種類の稚魚を放流することにより、栽培漁業を推進することができたが、しずおか食セレクションにおける水産物ブランド認定については、認定までは至っていないため、関係機関との連携を継続し取り組む必要がある。

また、御前崎市近海かつお水揚げ促進支援事業により、県内外からかつおの水揚げがあり、魚市場の水揚げ向上に繋がっている。

改善 (今後の展開)

今後も県や南駿河湾漁業協同組合と連携し、栽培漁業の推進と水産物の付加価値向上のため、稚魚の放流事業や新たな水産物のブランド化に取り組んでいく。

また、更なる御前崎魚市場の水揚げ量の向上と水産業の活性化のため、御前崎市近海かつお水揚げ促進事業や外来水揚げ船誘致事業を継続していく。

4年間総括 (次期総合戦略に向けて)

稚魚放流やブランド化に向けた取り組みにより、水産資源の普及や水産物の付加価値の向上に繋がっている。

今後は放流後の効果について十分に検証するとともに、地産地消の推進や市内外へ向けたPR、御前崎港産の水産物の消費の拡大を目指すことが必要であり、加工業者等への設備投資に関する補助金についても検討していく必要がある。

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	1 働く場所がたくさんあるまちづくり									
基本的方向	(1) 地域資源を活用した農水産業の振興									
具体的施策	③ 農業・漁業支援事業									
概要	農業、漁業を支援するため、未来の農家・漁師サロンを開催し、出された意見も参考にしながら、茶業を中心とする生産基盤強化と複合経営支援、耕作放棄地の拡大防止や漁場の環境整備、地域で支え合う体制づくりなどの支援事業を行います。									
重要業績評価指標 (KPI)	指標	農家・漁師サロン開催回数 【年5回開催】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	5回	5回	5回	5回	5回	—
	担当課	農林水産課	実績	—	8回	4回	5回	6回		—
			判定	—	A	B	A	A		—
取組状況 (H30)	若手の農漁業者の支援事業として、若手の農家・漁師を対象とした、施設園芸における強風対策研修会や道の駅八王子滝山での出張PR販売、養殖・沿岸漁業に関する講演会、今後の農業に対する課題や取り組みなどを把握するアンケート調査など計6回のサロンを開催し、延べ52名が参加した。									
施策評価 (H30)	【達成率100%、昨年度より1回増】 高齢化により担い手が少ない状況の中、特産物の生産や農地活用の推進、地域農業の活性化において、若手の農業者、漁業者の活躍は重要である。 未来の農家・漁師サロンを実施することにより、農業者や漁業者の抱えている課題の共有や解決、情報交換、技術や知識の向上に繋がっている。									
改善 (今後の展開)	今後もサロンの開催により、若手の農業者、漁業者を支援していくことは必要である。 また、行政が主体となり実施している特産物のPR販売などの事業を、生産者が主体となり、自立して取り組めるような体制を確立するなど、農畜産業及び水産業の活性化に繋げていく。									
4年間総括 (次期総合戦略に向けて)	未来の農家サロン、漁師サロンを開催することにより、それぞれが抱えている課題の解決に繋がっており、目標値も毎年概ね達成できている。 今後は、若手の生産者が主体となり、自立して取り組めるような体制を確立するなど、農畜産業及び水産業の活性化に繋げていく支援の実施が必要である。									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	1 働く場所がたくさんあるまちづくり									
基本的方向	(1) 地域資源を活用した農水産業の振興									
具体的施策	④ 農水産物PR事業									
概要	インターネットウェブサイト「御前崎市のおいしい図鑑」を活用し、「御前崎市つゆひかり」、「遠州夢咲牛」、「御前崎生かつお」などの農水産物を広くPRするために、農家や漁師からの意見を聞き取り、図鑑の内容の充実を図るための事業を行います。									
重要業績評価指標 (KPI)	指標	「おいしい図鑑」HPのアクセス数【累計12万件】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	24,000件	48,000件	72,000件	96,000件	120,000件	120,000件
	担当課	農林水産課	実績	—	—	11,513件 (累計: 11,513件)	12,852件 (累計: 24,365件)	12,206件 (累計: 36,571件)		
			判定	—	—	D	D	D		
取組状況 (H30)	御前崎市の特産物などを掲載しているインターネットウェブサイト「御前崎市のおいしい図鑑」を多くの人に周知するため、御前崎市や農業団体のパンフレットへ本サイトの紹介とバーコードリーダーの掲載により、アクセス数の増加を図るとともに、県内外のイベント時でPRを行った。									
施策評価 (H30)	【達成率38%、昨年度より646件減】 パンフレット等への掲載やイベント時のPRによりアクセス数の増加を図ったが、アクセス数の大きな増加に繋がらなかった。 特産物に関する情報をタイムリーに掲載するなど、本サイトの充実を図るため、運営、管理方法の見直しを実施していく必要がある。									
改善 (今後の展開)	市内外で実施するイベント時でのパンフレットの配布や道の駅風のマルシェ御前崎、なぶら市場などの観光施設等へのポスターやリーフレットの設置により、本サイトを広く周知していく。 また、閲覧者がわかりやすく、御前崎市の魅力が伝えられるようなサイトにしていく必要がある。									
4年間総括 (次期総合戦略に向けて)	「御前崎市のおいしい図鑑」により、農畜産物や水産物のPRや生産者の紹介など御前崎市の魅力を発信できているが、PR不足等により期間内の目標アクセス数の達成は見込めない。 今後は、サイトの運営、管理方法を大幅に見直しをするとともに、効果的なPR方法を研究していく。また、御前崎市の特産物やメニュー、生産者の情報などを広く周知するだけに留まらず、市に来ていただけるような施策を検討していく必要がある。									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	1 働く場所がたくさんあるまちづくり									
基本的方向	(2) 電源地域の優位性に着目した企業誘致の推進									
具体的施策	① 企業に対する経済的支援の充実									
概要	<p>設備資金などに対する利子補給制度（商工業振興資金・企業育成資金）により、企業の経営安定と経営規模拡大を支援します。</p> <p>また、原子力立地給付金など、電源地域ならではの手厚い経済的支援制度をPRすることで企業誘致を推進します。</p>									
重要業績評価指標 (KPI)	指標	新規立地企業件数 【2件/5年】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	→ 2件					
	担当課	商工観光課 (企業港湾室)	実績	—	0件	0件	0件	0件		
			判定	—	D	D	D	D		
	指標	既存企業増設件数 【5件/5年】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	1件	1件	1件	1件	1件	1件
	担当課	商工観光課 (企業港湾室)	実績	6件 (過去累)	1件	3件	1件	1件		
			判定	—	A	A	A	A		
取組状況 (H30)	<p>事業実施期間5年間で新規立地件数2件増を目指すため、補助金制度の見直しを実施し、「御前崎市設備投資促進事業費補助金交付要綱」を制定し2年目を迎えた。そのため、企業に対し更なる周知を図ってきた。また、電気を多く使用する植物工場のように比較的新しく成長産業とみなされている業種の企業に対し、電源地域ならではの手厚い経済的支援制度の周知に努め、本市への進出を促すよう努めた。</p>									
施策評価 (H30)	<p>【新規立地：達成率0%、昨年度と同比】 【既存企業：達成率100%、昨年度と同比】</p> <p>「御前崎市設備投資促進事業費補助金交付要綱」を制定し、2年目を迎え各企業への周知が進んだこともあり、制度を活用しての設備投資も増え、建物を増設する大きな規模の設備投資も増加傾向にある。</p>									
改善 (今後の展開)	<p>平成30年度は「御前崎市設備投資促進事業費補助金交付要綱」制定2年目ということに加え、経済状況が好調であったこともあり企業の設備投資意欲が増加し、既存企業の増設のみならず、事業用地を新規に購入して事業開始を希望する企業も出てきた。</p>									
4年間総括 (次期総合戦略に向けて)	<p>この施策については、達成状況は経済状況に非常に左右されるため一概に目標未達成の状況が悪いといえない側面もあるが、電源地域ならではの手厚い経済的支援制度を前面に出しての施策ならば、平成30年度から取り組む成長産業への積極的な周知等、今後の日本国内において成長が見込める業種に絞った周知方法を検討する等研究する必要性はある。</p>									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	1 働く場所がたくさんあるまちづくり									
基本的方向	(2) 電源地域の優位性に着目した企業誘致の推進									
具体的施策	② 企業立地可能性調査の実施									
概要	すぐに立地可能な工業用地がなく企業立地が進まない現状を打開するため、企業誘致のための用地の確保調査を実施します。									
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	—		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	—	—	—	—	—	—
	担当課	—		実績	—	—	—	—	—	—
			判定	—	—	—	—	—	—	—
取組状況 (H30)	事業実施に向け、前年度実施した調査に基づき進出可能性のある企業へ訪問し、立地に向けた意向を確認した。									
施策評価 (H30)	好況期の需要としては、広い面積の事業用地からさほど大きくない面積の事業用地もある。そのため、画一的に広い面積の用地を準備するだけでなく、それ以外の用地についても検討の必要性がある。									
改善 (今後の展開)	施策評価を踏まえ、都市計画マスタープランを基に造成の必要性が少ない用地も検討する等、用地確保に向け様々な方法を考える。									
4年間総括 (次期総合戦略に向けて)	本市にとって有益となる事業用地の確保に向け、立地条件等を最適化した用地の確保に努める。									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	1 働く場所がたくさんあるまちづくり									
基本的方向	(3) 創業支援体制の充実									
具体的施策	① ワンストップ創業相談窓口の設置									
概要	御前崎市商工会に窓口を設け、市内金融機関とも連携して、創業希望者の幅広いニーズに対応できる体制を整備し、周知を図ります。									
重要業績評価指標 (KPI)	指標	創業相談者数 【150件/5年】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	30件	30件	30件	30件	30件	150件
	担当課	商工観光課 (企業港湾室)	実績	—	18件	7件	20件	26件		
			判定	—	D	D	C	B		
	指標	創業件数 【15件/5年】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	3件	3件	3件	3件	3件	15件
	担当課	商工観光課 (企業港湾室)	実績	—	0件	3件	12件	2件		
			判定	—	D	A	A	C		
取組状況 (H30)	商工会・市内金融機関へ相談窓口を設置し、創業希望者だけでなく、創業間もない方など幅広い相談を受付けた。									
施策評価 (H30)	【相談者：達成率87%、昨年度より6件増】 【創業：達成率67%、昨年度より10件減】 相談会の開催日時等の周知が効果的でなかったため、相談件数は伸び悩んだが、専門的な知識を有する商工会・金融機関への相談窓口の設置は有効であったため、目標には届かなかったものの、創業に繋がった。									
改善 (今後の展開)	相談窓口を広報誌や御前崎市のホームページを含め幅広く効果的な広報し市民に周知していきたい。									
4年間総括 (次期総合戦略に向けて)	市内の潜在的創業希望者への情報提供を行うことで、掘り起しができたと考える。今後も市内商工業の活性化の為に継続して創業支援の取組は必要な事である。 しかし、創業以上に廃業する企業数が多いのが現状であり、廃業件数を把握するとともに、要因分析をし、事業承継について、官民一体となって取り組む必要がある。									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	1 働く場所がたくさんあるまちづくり									
基本的方向	(3) 創業支援体制の充実									
具体的施策	② 創業セミナー開催									
概要	創業希望者の発掘、やる気起こしのため、創業セミナーを開催します。									
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	創業相談者数 【150件/5年】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	30件	30件	30件	30件	30件	150件
	担当課	商工観光課 (企業港湾室)	実績	—	18件	7件	20件	26件		
			判定	—	D	D	C	B		
	指標	創業件数 【15件/5年】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	3件	3件	3件	3件	3件	15件
	担当課	商工観光課 (企業港湾室)	実績	0件	0件	3件	12件	2件		
			判定	—	D	A	A	C		
取組状況 (H30)	今年度は、継続して受講し創業に関する知識や情報を習得する目的で、7月に週1回計4回開催した。募集については、チラシを作成し新聞折込や公共施設などで配架を行った。									
施策評価 (H30)	【相談者：達成率87%、昨年度より6件増】 【創業：達成率67%、昨年度より10件減】 1回あたりの参加者は少なかったが、続けて4回開催することで、知識の習得もスムーズであったと参加者から意見が出た。有効的な研修ができた。									
改善 (今後の展開)	個別相談件数が前年度より減少しているが、創業数を見ると創業について漠然と考えている方は一定数いると思われる。創業セミナーや個別相談に参加する方はある程度、創業する方向性が見えて来た方が参加するケースが多いと思われるため、幅広く創業に関する情報提供を行い気軽に個別相談、創業セミナーに参加できる環境づくりが必要である。									
4年間総括 (次期総合戦略に向けて)	市内创业者の後押しのための事業としては有効的な事業であった。今後も継続して実施し、創業を検討している方へ様々な情報提供の場としたい。									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	1 働く場所がたくさんあるまちづくり									
基本的方向	(3) 創業支援体制の充実									
具体的施策	③ 創業コミュニティスペースの設置									
概要	創業希望者の相談、打ち合わせの場を提供するコミュニティスペースを新設し、活用支援を行います。									
重要業績評価指標 (KPI)	指標	創業相談者数 【150件/5年】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	30件	30件	30件	30件	30件	150件
	担当課	商工観光課 (企業港湾室)	実績	—	18件	7件	20件	26件		
			判定	—	D	D	C	B		
	指標	創業件数 【15件/5年】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	3件	3件	3件	3件	3件	15件
	担当課	商工観光課 (企業港湾室)	実績	0件	0件	3件	12件	2件		
			判定	—	D	A	A	C		
取組状況 (H30)	既存の公共施設の空きスペースを中心に検討したが、市内中心地から離れている事など良い施設が見当たらなかった。									
施策評価 (H30)	【相談者：達成率87%、昨年度より6件増】 【創業：達成率67%、昨年度より10件減】 建物の場所、広さなど踏まえ引き続き検討したい。									
改善 (今後の展開)	新規でコミュニティスペースを建設する事は出来ない。既存の施設を中心に幾つか候補を検討しているが、具体的な活用方法まで検討できていない。スペース設置した場合は人員などの配置も必要であり課題が多い。									
4年間総括 (次期総合戦略に向けて)	創業支援は、ハード面を整備するよりソフト面を充実させる事を優先していくべきであると思われる。									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	1 働く場所がたくさんあるまちづくり									
基本的方向	(3) 創業支援体制の充実									
具体的施策	④ 空き店舗対策事業									
概要	空き店舗情報発信・空き店舗を利用したインキュベーション事業（短期仮店舗開店）に取り組めます。									
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	創業相談者数 【150件/5年】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	30件	30件	30件	30件	30件	150件
	担当課	商工観光課 (企業港湾室)	実績	—	18件	7件	20件	26件		
			判定	—	D	D	C	B		
	指標	創業件数 【15件/5年】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	3件	3件	3件	3件	3件	15件
	担当課	商工観光課 (企業港湾室)	実績	0件	0件	3件	12件	2件		
			判定	—	D	A	A	C		
取組状況 (H30)	空き店舗の情報収集は、商工会からの情報が大部分であり、持ち主等の詳細な情報は得ていない。									
施策評価 (H30)	【相談者：達成率87%、昨年度より6件増】 【創業：達成率67%、昨年度より10件減】 空き店舗に関しては、情報が少なく主に不動産情報を提供するのみに留まる。不動産業者からの情報提供が必要不可欠である。また、個人情報扱う為、市のHPへの掲載も含め検討が必要。									
改善 (今後の展開)	情報を収集し提供する事が可能か検討したい。									
4年間総括 (次期総合戦略に向けて)	創業支援は、ハード面を整備するよりソフト面を充実させる事を優先していくべきであると思われる。									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

目標 2

来てよし住んでよしのまちづくり

1 重点施策

- (1) 御前崎の魅力発信
- (2) マリンスポーツを核とした体験型観光の推進
- (3) にぎわい（観光拠点）創出
- (4) 移住定住の促進

2 基本目標

【御前崎市への新しい人の流れをつくります。】

重要業績指標（KPI）	基準値 (H26)	目標 (累計)	H27	H28	H29	H30	R 1	累計	評価
観光交流客数	2,072,000人	2,174,000人	2,000,052人	2,561,661人	2,650,000人	2,512,116人		—	A
社会増減（転出超過）数	▲287人	▲90人 (7割減)	▲189人	▲131人	▲231人	▲333人		—	D

※ 判定欄 A：達成率100% B：達成率75%以上 C：達成率50%以上 D：達成率50%未満

3 個別目標達成状況（H30年度集計）

重点施策	A	B	C	D	未	合計
(1) 御前崎の魅力発信	2	0	0	3	0	5
(2) マリンスポーツを核とした体験型観光の推進	0	3	0	0	0	3
(3) にぎわい（観光拠点）創出	0	1	2	0	0	3
(4) 移住定住の促進	1	1	0	0	0	2
合 計	3	5	2	3	0	13

※ 判定欄 A：達成率100% B：達成率75%以上 C：達成率50%以上 D：達成率50%未満

4 主な取組

【御前崎の魅力発信】

シビックプライドの醸成を図るため、シアワセミライカイギ及び講演会を開催するとともに、ホームページやふるさと納税を活用し魅力発信に努めた。また、市の魅力の一つであるウミガメの産卵地について、産卵会や小カメ放流会等を通し、広く市内外へ発信した。

【マリンスポーツを核とした体験型観光の推進】

四半期ごとのイベントをまとめたカレンダーを作成し、県内外のイベントで広くPRするとともに、観光交流者の利便性を図るため、除草や海岸清掃等を実施した。また、ウィンドサーフィンの国際大会を開催するとともに、各種団体と連携し、体験型アトラクションの充実を図った。

【にぎわい（観光拠点）創出】

灯台前駐車場や浜岡砂丘の整備を実施するとともに、新たに浜岡砂丘カワヅザクラの夜桜見物を実施し、観光交流客数の増加を図った。

【移住定住の促進】

県内外で開催される移住フェアやセミナーに参加し、市の魅力や各種補助金制度についてPRを実施するとともに、希望者との相談対応を実施。また、市内への住宅取得者に対し補助金を交付し、移住はもとより、定住人口の促進に努めた。

基本目標	2 来てよし住んでよしのまちづくり									
基本的方向	(1) 御前崎の魅力発信									
具体的施策	① シティプロモーションの推進									
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市が目指すシティプロモーションの姿を明確にする計画を策定し、実行することで、交流人口の増加や定住を促進します。 ・市民や団体、企業などと魅力を再発見、再認識することで、市に対する愛着度を醸成し、市民をはじめとする市全体が一体的に魅力発信できるよう目指します。 ・現在の市HPを、市の魅力をより効果的にPRできるようにリニューアルします。 									
重要業績評価指標 (KPI)	指標	魅力度市町別ランキング 【351位→240位】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	→240位					
	担当課	企画政策課、商工観光課、農林水産課	実績	—	351位	250位	383位	352位		
			判定	—	D	B	D	D		
	指標	今後も御前崎市に住み続けたいと思う人の割合 【75%→80%】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	→80%					
	担当課	企画政策課、商工観光課、農林水産課	実績	75%	74.9%	60.6%	60.8%	56.1%		
			判定	—	D	D	D	D		
取組状況 (H30)	<p>市の魅力発信ツールとして平成29年度に開設したホームページ「UMICO」を活用し、情報発信を実施するとともに、シビックプライドの醸成を図るため、シアワセミライカイギ及び講演会を開催した。</p> <p>また、シティプロモーションブランドロゴの啓発を図るため、テーブルクロスやネックストラップ等のグッズ、クールビズに合わせてブランドロゴポロシャツを制作し、市内外へのPRを実施した。</p>									
施策評価 (H30)	<p>【ランキング：達成率0%、昨年度より31位上昇】 【住み続けたい人の割合：実績は市民意識調査の結果が纏まる10月に判明】</p> <p>積極的な情報発信を実施したこともあり、魅力度市町ランキングは上昇したが、依然目標値との差は大きく、シティプロモーションの推進のためにも、より効果的な情報発信方法の検討が必要である。</p> <p>令和元年度で4年目となるシアワセミライカイギについては、活動が思うように進捗していないため、各グループの自立へ向けた取り組みを行っていく必要がある。</p>									
改善 (今後の展開)	<p>シアワセミライカイギ各グループの自立を促すために、一人一人が具体的な活動に移行できるよう、SNSの活用に関する講習会及びメンバーが企画、運営を行う講演会を開催する。</p> <p>また、「UMICO」を活用し効果的な情報発信を行うため、記事の取材方法等を変更し、ターゲットを絞ったストーリー性のある魅力発信を実施するとともに、シアワセミライカイギのメンバーによる取材記事の作成に取り組む。</p>									
4年間総括 (次期総合戦略に向けて)	<p>本事業により、市内外へ魅力等をPRすることでシティプロモーションに繋がってはいるが、市単独での情報発信には限界があり、市民や企業がそれぞれの立場で活動していくことが重要である。</p> <p>今後は、企業や団体等との連携による魅力発信にも注力するとともに、シアワセミライカイギ各グループの自立を図り、いつまで市の主催によりシアワセミライカイギを開催するかについても検討を進める。</p>									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	2 来てよし住んでよしのまちづくり									
基本的方向	(1) 御前崎の魅力発信									
具体的施策	② ふるさと納税の推進									
概要	ふるさと納税を推進することで歳入を増やすとともに、特産品とすることで本市のPRを行い、市内経済の活性化を図ります。									
重要業績評価指標(KPI)	指標	返礼品件数【7000件/年】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	7,000件	7,000件	7,000件	7,000件	7,000件	—
	担当課	企画政策課	実績	—	1,554件	2,261件	2,232件	2,222件		—
			判定	—	D	D	D	D		—
取組状況(H30)	<p>ふるさと納税件数の増加を図るため、大手インターネットサイトを活用し、インフィード広告を実施するとともに、大手新聞会社の関東版の夕刊へ掲載し、当市のふるさと納税及び特産品のPRを実施した。</p> <p>また、返礼品目の充実を図るため、漁協や市内の宿泊施設等への働きかけを実施し、郵便局による見守りサービスや、宿泊とセットのゴルフペアチケットなど、新たな返礼品目を追加した。</p>									
施策評価(H30)	<p>【達成率32%、昨年度より10件減】</p> <p>WEB広告や新聞紙面によるPRを実施するも、総務省の通知により、返礼品の見直しを実施することとなり、当市の返礼品の上位を占めていた地場産品以外の商品を外したことにより、返礼品件数が減少した。そのため、事業者と協力し、他市にない魅力ある返礼品を開拓していく必要がある。</p>									
改善(今後の展開)	<p>総務省の指導に留意し、まだ返礼品となっていない地場産品の掘り起こしや、生産者単独では出しづらい地場の商品を取りまとめたパッケージ商品とする取組を展開していくとともに、釣り船体験や、農業体験等、人を呼び込める体験型の返礼品の充実を図り、当市のならではの魅力をそのまま返礼品とし、大都市圏への効果的なPRを進める。</p>									
4年間総括(次期総合戦略に向けて)	<p>本制度により、当市の地場産品や資源を全国に発信することができるとともに、生産者の販路拡大、市内の経済効果にも繋がっている。</p> <p>しかし、生産者へのPR不足や広告への制限もあり、目標を達成することは難しく、目標値の大幅な見直しが必要であるとともに、今後は体験型の返礼品を充実することにより、交流人口の増加を目指す必要がある。</p>									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	2 来てよし住んでよしのまちづくり									
基本的方向	(1) 御前崎の魅力発信									
具体的施策	③ ウミガメ保護の推進									
概要	本市と徳島県海部郡美波町、国指定天然記念物では全国2例の貴重な「ウミガメ及びその産卵地」の保護活動を継続的に実施することで、本市の魅力をPRします。									
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	ウミガメ保護活動に認知度 【70%】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	—	70%	70%	70%	70%	—
	担当課	社会教育課	実績	—	—	74.6%	73.9%	72.8%		—
			判定	—	—	A	A	A		—
	指標	海岸清掃ボランティア数 【490人/年→670人/年】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	526人	562人	598人	634人	670人	670人
	担当課	環境課	実績	490人	839人	735人	1,018人	1018人		
			判定	—	A	A	A	A		
取組状況 (H30)	<p>ウミガメ保護活動の認知度を高めるため、ウミガメ産卵観察会とウミガメ放流観察会を開催した。これらの広報を市ホームページにて行い、市内外へのPRを実施するとともに、御前崎小学校へ20匹の子ガメを引渡し、5・6年生に飼育をしてもらうことにより、子供たちを通じて保護者や地元への認知を図った。</p> <p>また、御前崎中学生を中心とした「亀バックホーム大作戦」を実施し、ウミガメの上陸・産卵シーズン前に海岸清掃を実施した。</p>									
施策評価 (H30)	<p>【認知度：実績は市民意識調査の結果が纏まる10月に判明】</p> <p>【海岸清掃：達成率100%、昨年度より4人減】</p> <p>平成30年度はウミガメの産卵頭数とふ化頭数が著しく減少したため、ウミガメ保護の観点から産卵観察会と放流観察会の開催日数を例年よりも減らした。このため保護活動を周知する機会も減ることになった。海岸清掃等を継続し、御前崎海岸へのウミガメ上陸産卵頭数の増加を図ると共に、保護活動を周知する機会を増やす必要がある。</p>									
改善 (今後の展開)	<p>ウミガメ保護活動の認知度を高めるためには、観察会等の啓発活動が有効的であると考えられるため、ウミガメの産卵頭数の増加を目指し、ウミガメ保護地区復旧工事の実施や海岸環境保護の啓発を行うとともに、「亀バックホーム大作戦」を継続し、ウミガメが上陸産卵しやすい海岸環境を整備し、平成30年度減少してしまった観察会開催日数を復活させる。</p>									
4年間総括 (次期総合戦略に向けて)	<p>ウミガメ保護活動により、当市が「ウミガメ及びその産卵地」であることを市民はもとより、全国へ発信することができている。また、観察会の日程を市ホームページ等で周知することにより、市内外から参加者を呼び込めている。</p> <p>目標については、H27～H30全てで達成しており、今後はより高い目標値を設定し、ウミガメ保護活動を実施していく必要がある。</p>									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	2 来てよし住んでよしのまちづくり									
基本的方向	(2) マリンスポーツを核とした体験型観光の推進									
具体的施策	① マリンパーク御前崎の整備									
概要	<p>多目的海浜公園マリンパーク御前崎の有効活用と利用者増加のため、マリンスポーツはもとより、東京オリンピック追加種目にも採用されたスケートボードやスポーツクライミングなど、若者にも人気のあるスポーツができる施設を整備します。</p> <p>トレーニング、合宿地、大会利用による観光交流人口の増加により御前崎港のにぎわい創出にも寄与します。</p>									
重要業績評価指標 (KPI)	指標	入園者数 【80,000人→100,000人】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	80,000人	80,000人	80,000人	90,000人	100,000人	100,000人
	担当課	商工観光課	実績	—	65,000人	83,435人	85,609人	84,394人		
			判定	—	C	A	A	B		
取組状況 (H30)	<p>マリンパーク御前崎の有効活用及び利用者の増加を図る他、御前崎港周辺の回遊性を高めるため、マリンパーク内のキャンプ場リニューアル設計業務委託を実施した。</p> <p>また、利用者の利便性向上のため、マリンパーク内の除草、海岸清掃、遊具の補修等維持管理に努めた。</p>									
施策評価 (H30)	<p>【達成率93%、昨年度より1,215人の減】</p> <p>キャンプ場のリニューアルに向けた整備は令和2年度に実施する予定であるため、利用者数の増加は今後に期待出来る。</p> <p>しかし、海水浴場開場期間中に発生した台風とカツオノエボシの影響により利用者数が伸び悩んだ。また、通常利用に関しては使用料無料で広い芝生広場が使用できるため多くの利用者が利用している。今後も広くPRしていく。</p>									
改善 (今後の展開)	<p>キャンプ場リニューアルの管理運営方針について、具体的な施策を決定するとともに、所有者である静岡県に対し、キャンプ場リニューアル工事が円滑に遂行出来るよう協議を行う。海水浴場については受託者と協議し、利用者が安全安心に利用できるよう安全対策を強化していく。また、マリンパークの利用についても広くPRし活用を促進していく。</p>									
4年間総括 (次期総合戦略に向けて)	<p>観光交流人口増加策として19haの広さと海水浴場、マリンスポーツエリア、キャンプ場を備えているマリンパーク御前崎は有効なツールであると考え。そのため、キャンプ場のリニューアルを計画通りに進めるとともに、パーク内で有効なアトラクション(セグウェイやスケートボードパーク等)も検討して、更なる利用者増加を図っていく。</p>									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	2 来てよし住んでよしのまちづくり									
基本的方向	(2) マリンスポーツを核とした体験型観光の推進									
具体的施策	② 御前崎の海の魅力のPR									
概要	<p>ウィンドサーフィンの聖地といわれる御前崎ロングビーチと海水浴やマリンスポーツ体験が楽しめるマリパーク御前崎、外海と内海と2つの違う性格をもつ御前崎の海の魅力をPRします。</p>									
重要業績評価指標 (KPI)	指標	体験型観光交流客数 【5年間で7%増】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	1,133,955人	1,149,830人	1,165,927人	1,182,249人	1,198,800人	1,198,800人
	担当課	商工観光課	実績	—	1,002,133人	1,139,859人	1,200,953人	1,151,750人		
			判定	—	B	B	A	B		
取組状況 (H30)	<p>平成30年度から四半期ごとのイベントをまとめたポスターを作成して各種イベント等で宣伝した。更にマリパーク利用者の利便性向上のために除草や海岸清掃等実施。隣接する港内への自衛艦の寄港による一般公開等、他団体とのコラボレーションで港周辺の回遊性を図った。また、御前崎ロングビーチの海岸清掃等にも協力した。</p>									
施策評価 (H30)	<p>【達成率97%、昨年度より49,203人の減】 イベントポスターや他団体とのコラボレーションによるイベント等、新たな取り組みを実施したことにより各種イベント客数はほぼ増加したが、数多く発生した台風の影響により海岸利用者の数が5万人ほど減少した。</p>									
改善 (今後の展開)	<p>今回の減少については、数多くの台風発生が原因で海岸利用者が減少している。自然減であるため、台風数が減少すれば回復すると考える。 四半期ごとのイベントポスター作製や他団体との積極的コラボレーションイベントのイベント開催は、観光交流客数増加に役立っているため引き続き実施していく。</p>									
4年間総括 (次期総合戦略に向けて)	<p>H30を除き年々観光交流客数は増加している。各種イベントでのPR効果が出てきていると考える。更に灯台周辺整備やマリパーク御前崎キャンプ場リニューアル、浜岡砂丘再生、カワズザクラ夜桜見物等の新たな施策により観光交流客数の増加が望める。 しかし、他施策も海に関連した施策が多く、内容も重複するため、次期総合戦略時は他施策の内容を見直す必要がある。</p>									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	2 来てよし住んでよしのまちづくり									
基本的方向	(2) マリンスポーツを核とした体験型観光の推進									
具体的施策	③ マリンスポーツ大会運営補助金									
概要	選手やギャラリーの集客による観光事業として、運営に対して補助金を交付します。									
重要業績評価指標 (KPI)	指標	体験型観光交流客数 (海岸部) 【5年間で7%増】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	763,694人	774,238人	784,782人	795,326人	805,870人	805,870人
	担当課	商工観光課	実績	—	624,200人	692,698人	719,559人	667,164人		
			判定	—	B	B	B	B		
取組状況 (H30)	<p>年間を通して風が吹く御前崎は、ウィンドサーフィンの聖地として有名であるため、これらを通じて国内大会を1回、国際大会を1回実施し、補助金を交付した。</p> <p>このうちの国際大会は、世界のトッププロが集結し、技を競う大会であったため、国内外から数多く誘客することが出来た。</p>									
施策評価 (H30)	<p>【達成率84%、昨年度より52,395人の減】</p> <p>ウインドサーフィンの世界大会が開かれ海外からも集客できる大会を当市で実施することができた。世界大会を今後も継続して開催出来るよう受入体制を強化を実施するとともに、団体のニーズに柔軟に対応出来るよう調整していきたい。</p>									
改善 (今後の展開)	<p>近隣市町にはない補助金制度であるため、継続していくことはもちろん、更に活用してもらい大会を開催し、観光交流客数増加を図る。</p> <p>また、評価指標の設定の仕方に課題があるため検討していきたい。</p>									
4年間総括 (次期総合戦略に向けて)	<p>他市町にはない補助制度であるためマリンスポーツ大会が当市で開催されることが多い。当該制度は継続していくことが観光交流客数増加につながると考える。</p> <p>また、さらなる増加に繋げるため、ハード面（シャワー施設等）の充実も検討していく必要がある。</p>									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	2 来てよし住んでよしのまちづくり									
基本的方向	(2) マリンスポーツを核とした体験型観光の推進									
具体的施策	④ 体験型観光のメニュー化									
概要	マリンスポーツを中心に御前崎でしか味わえないものを体験型観光として、関係する団体・地域と連携しながらメニュー化していきます。									
重要業績評価指標 (KPI)	指標	体験型観光交流客数 【5年間で7%増】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	1,133,955人	1,149,830人	1,165,927人	1,182,249人	1,198,800人	1,198,800人
	担当課	商工観光課	実績	—	1,002,133人	1,139,859人	1,200,953人	1,151,750人		
			判定	—	B	B	A	B		
取組状況 (H30)	観光協会や(一社)スマイルプロジェクトと連携し、SUPやシュノーケリング等のマリンスポーツ体験や海水浴シーズンはバナナボート体験、海上アスレチックを継続して実施するとともに、観光協会及び宿泊事業者と協働で宿泊メニュー(御前崎晚餐)を開発し、チラシ、ポスターの配布や静岡県旅行業協会の会員約150社にチラシを配布した。									
施策評価 (H30)	【達成率97%、昨年度より49,203人の減】 数多く発生した台風により海水浴客や海岸利用者が50,000人ほど減少した。更に海水浴場では、カツオノエボシが発生したことにより影響がでた。 今後は災害対応に柔軟に対応出来るよう事業者と連携を強化する必要がある。また、御前崎晚餐については、インターネットを活用したネット広告を実施したが、利用者は少なく期待を下回る結果となったため、事業者(各民宿等)と更なる協議をしていき、利用促進を図る。									
改善 (今後の展開)	マリンスポーツ商品については、いつ当市を訪れても体験できる各種メニューの開発を検討していく。 御前崎晚餐については、参加事業者と更なる協議を重ね、利用促進を図っていく。									
4年間総括 (次期総合戦略に向けて)	海水浴場のバナナボートや海上アスレチックが定番化しつつあり、それ目当ての利用客も増えている。これら以外にも体験メニューを造成していくことで、御前崎市内で一日楽しむ、宿泊する観光客の増加も見込めるため今後検討していきたい。 また、他施策も海に関連した施策が多く、内容も重複するため、次期総合戦略時は他施策の内容を見直す必要がある。									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	2 来てよし住んでよしのまちづくり									
基本的方向	(3) にぎわい（観光拠点）創出									
具体的施策	① 御前埼灯台周辺の整備									
概要	多目的トイレ、遊歩道、広場、案内看板など、灯台を中心とした施設整備を実施します。									
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	灯台来場者数 【5年間で7%増】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	34,498人	34,988人	35,485人	35,989人	36,500人	36,500人
	担当課	商工観光課 農林水産課	実績	—	24,746人	25,188人	27,258人	25,223人		
			判定	—	B	B	B	C		
取組状況 (H30)	<p>市を代表する観光資源である御前埼灯台周辺の魅力と集客力を高めていくために、灯台前駐車場の整備工事を実施した。</p> <p>また、観光地としての磨き上げを実施するため、国が売却する灯台敷地を取得するため関係機関と協議した。</p>									
施策評価 (H30)	<p>【達成率70%、昨年度より2,035人の減】</p> <p>市が実施した灯台前駐車場整備工事や国が実施した灯台敷地公売に向けた余剰地内の工作物撤去工事により駐車場の利用制限や参観日の制限等の影響により、前年度と比べて参観者数が減少した。令和元年度に実施する灯台敷地の工事により、同様の制限がかかるため、参観者数が減少するが、工事完了後は施設整備が整うため、参観者の増加が期待できる。</p>									
改善 (今後の展開)	<p>令和2年度に当市で開催される灯台ワールドサミットが盛大に開催され、灯台周辺地域から賑わいを創出するため、地域住民や、関係団体等と連携し、官民一体となった組織体制を構築する必要がある。</p> <p>また、このイベントが一過性とならないように、地元住民の醸成に深みを持たせ、官との関係を持続出来るよう努めていく。</p>									
4年間総括 (次期総合戦略に向けて)	<p>灯台を中心とし周辺の整備を行うことで、灯台周辺を面的に整備を実施することが出来るとともに利用者の利便性が向上し、賑わいの創出が期待出来る。</p> <p>しかし、これらの観光客の来場を継続するためには、広報PRを実施する他、更なる観光地としての魅力を創出することが必要である。</p>									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	2 来てよし住んでよしのまちづくり									
基本的方向	(3) にぎわい（観光拠点）創出									
具体的施策	② 浜岡砂丘や里山地区の観光資源の活用									
概要	浜岡砂丘やカワヅザクラ、道の駅風のマルシェ（農業振興拠点施設）、あらさわふる里公園、セツ山観光農園、桜ヶ池など御前埼灯台以外の観光資源の活用を図ります。									
重要業績評価指標（KPI）	指標	里山地区の観光客数 【5年間で7%増】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	476,363人	483,126人	489,986人	496,944人	504,000人	504,000人
	担当課	商工観光課 農林水産課	実績	—	556,708人	447,161人	481,394人	484,586人		
			判定	—	A	B	B	B		
取組状況（H30）	<p>砂丘の砂が減少している浜岡砂丘を観光地として復活させるために、マリパーク御前崎に堆積している海砂（約10,000m³）を浜岡砂丘に運び込み、盛砂工事を実施した。</p> <p>また、地域有数の観光資源である浜岡砂丘カワヅザクラに更なる深みを持たせ、他の地域と差別化を図るため、太平洋自転車道に照明灯を設置し、夜桜見物を実施した。</p>									
施策評価（H30）	<p>【達成率98%、昨年度より3,192人の増】</p> <p>浜岡砂丘カワヅザクラの夜桜見物を実施したことにより、来場者数が増加したとともに市内での滞在時間を延ばすことが出来た。</p> <p>しかし、砂丘盛砂工事により、浜岡砂丘の参観制限や、他観光施設の来場者数の減少により、全体の交流客数は減少となってしまった。</p> <p>そのため、他施設が行うイベント等のマンネリ化とにならないよう対策が必要である。</p>									
改善（今後の展開）	<p>浜岡砂丘の再生計画は、来年度以降に県事業として継続する予定であるため、更なる砂丘再生が期待できる。他のイベントについては、事業者と連携し、観光資源の磨き上げ及び掘り起こしを行い、体験型商品の造成を検討していきたいと考える。</p>									
4年間総括（次期総合戦略に向けて）	<p>現在ある浜岡砂丘再生（砂入れ）やカワヅザクラのライトアップなどの磨き上げを行ったことで、観光客の増加につながった。今後も持っている資源の磨き上げを検討し実施していきたい。</p> <p>また、指標が「里山地区」となっているが、浜岡砂丘は里山地区とは異なるため、具体的施策と合致するよう、指標の見直しが必要であると考えます。</p>									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	2 来てよし住んでよしのまちづくり									
基本的方向	(3) にぎわい（観光拠点）創出									
具体的施策	③ 客船誘致活動および港湾周辺にぎわい創出事業									
概要	クルーズ客船寄港などのイベントの開催、御前崎港貯木場の釣り堀などでの活用、大学の水産・海洋研究室の誘致、水生生物体験施設の整備などにより、平成27年8月に「みなとオアシス」に認定された御前崎港のにぎわい創出を図ります。									
重要業績評価指標（KPI）	指標	クルーズ客船などの寄港数 【2回（隻）/年】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	2回（隻）	2回（隻）	2回（隻）	2回（隻）	2回（隻）	—
	担当課	商工観光課 農林水産課	実績	—	1回（隻）	0回（隻）	1回（隻）	1回（隻）		—
			判定	—	C	D	C	C		—
取組状況（H30）	御前崎港のにぎわい創出を目指すため、自衛隊掃海艇「あいしま」をみなと夏祭りに合わせて誘致した。しかし、帆船「日本丸」も誘致していたが相手側の都合により寄港がキャンセルされたため、目標の2回（隻）の寄稿目標は達成できなかった。									
施策評価（H30）	【達成率50%、昨年度と同比】 各種の船の寄港は少なかったが、令和元年度の客船寄港に向けファムトリップ（2回）、ワークショップ（2回）、誘客トレーニング講座（2回）、体験クルーズを実施し、機運醸成を図ることができた。									
改善（今後の展開）	引き続き御前崎港への各種船舶の寄港を促進していくとともに、令和元年度の客船寄港に向けたおもてなしイベントの実施。今後の客船誘致の強みとなる観光資源・食材の開発、発見を行っていく。									
4年間総括（次期総合戦略に向けて）	4年間で御前崎港への各種船舶の誘致がかなり進み、当該港からの賑わい創出もはかられた。引き続き誘致を進め、今後迎える御前崎港開港50周年に向けた、大型客船の誘致やイベントを行う。 また、海上釣り堀や大学の研究室の誘致等も検討し、さらなるにぎわい創出を目指す。									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	2 来てよし住んでよしのまちづくり									
基本的方向	(4) 移住定住の促進									
具体的施策	① 住宅取得関係補助金事業									
概要	市内に新たな住宅を取得した個人に対し、補助金を交付します。									
重要業績評価指標 (KPI)	指標	申請件数 【80件/年（うち市外からの転入者の申請20件）】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	80件 (うち20件)	80件 (うち20件)	80件 (うち20件)	80件 (うち20件)	80件 (うち20件)	—
	担当課	企画政策課	実績	—	67件 (うち15件)	89件 (うち19件)	104件 (うち21件)	79件 (うち13件)		—
			判定	—	B	A	A	B		—
取組状況 (H30)	定住促進住宅取得補助金制度のPRを広域的に展開し、定住人口の促進に努めた。									
施策評価 (H30)	<p>【達成率98%、昨年度より25件減】</p> <p>補助金制度の周知を行い申請件数及び定住促進の促進が図ることができたが、申請者からのアンケート結果では、本制度が移住定住の要因とはなっておらず、本制度のあり方の検証も必要である。</p>									
改善 (今後の展開)	補助金制度が3年目の最終年となる今年度は、今までの申請者からのアンケート結果から課題の抽出や検証を行い、新たな移住定住の促進施策の検討をする。									
4年間総括 (次期総合戦略に向けて)	<p>補助金制度の周知が図られ、指標の達成することができた。本制度が今年度で終了するため、新たな制度設計を行う必要がある。</p> <p>補助金申請件数を具体的施策と目標値としているため、具体的施策から見直しが必要と考える。次期に向けては、転出超過の歯止め策や空き家を活用した移住施策を検討する。</p>									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	2 来てよし住んでよしのまちづくり									
基本的方向	(4) 移住定住の促進									
具体的施策	② 移住定住促進計画の策定および推進									
概要	<ul style="list-style-type: none"> パンフレットやウェブサイトの作成、移住フェア・セミナーへの出店などを通じて移住希望者への情報発信を行います。 関係各課とも協議のうえ今後の移住定住施策の在り方を検討するとともに、移住希望者受け入れのための計画作成・体制整備を行います。 									
重要業績評価指標 (KPI)	指標	移住相談件数 【20件/年】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	20件	20件	20件	20件	20件	—
	担当課	企画政策課	実績	—	4件	1件	26件	25件		—
			判定	—	D	D	A	A		—
取組状況 (H30)	<p>市への移住促進のため、県内及び首都圏にて開催される移住フェアやセミナーに7回参加し、市の魅力や生活環境、各種補助金制度についてPRするとともに、移住希望者との相談対応を実施した。</p> <p>また、移住定住施策の在り方を検討したが、関係各課との調整がつかなかったため、移住定住促進計画の策定には至らなかった。</p>									
施策評価 (H30)	<p>【達成率100%、昨年度より1件減】</p> <p>積極的に移住フェア等に出展したことにより、前年度と同程度の相談を受けることができたが、実際に移住が確認できたのは2件であった。</p> <p>移住相談者に提供する情報の充実を図ったが、移住に繋がる相談対応の方法について検討する必要がある。</p>									
改善 (今後の展開)	<p>移住を決意するうえで重要な要素となる求人情報や雇用形態を、商工観光課を通してハローワークと連携することにより、移住相談者に提示できるような体制整備を行う。</p> <p>また、移住フェア等に出展した際に、移住に関する情報だけではなく、観光等のPRも同時に行うことで、交流人口及び関係人口の拡大を図り、将来的な移住定住の促進に繋げていく。</p>									
4年間総括 (次期総合戦略に向けて)	<p>移住相談件数を指標としているため、移住フェアやセミナーに出展をすることにより目標を達成できている状況である。しかし、取組の効果を検証するためにも、実際の移住者数を指標とすることを検討する。</p> <p>また、過去の相談内容や移住者の移住に至った経緯、不安事など詳細な情報を把握し、ターゲットを明確化しPRを実施する必要がある。なお、移住者の増加を図るためには、移住者の受け入れ環境整備やアフターケアも検討していく必要がある。</p>									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

目標 3

安心して出産・子育てができるまちづくり

1 重点施策

- (1) 出産・子育てに関する経済的支援の充実
- (2) 育児支援体制の充実
- (3) スクラム・スクール・プランによる教育力の向上
- (4) 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現

2 基本目標

【若い世代が、安心して結婚・出産・子育てができるような体制整備を行います。】

重要業績指標 (KPI)	基準値 (H26)	目標 (累計)	H27	H28	H29	H30	R 1	累計	評価
合計特殊出生率	1.72	1.76	—	—	—	—		—	—
子育てしやすいまちだと思う人の割合	56.3%	70.0%	61.9%	40.4%	41.6%	未		—	—

※ 判定欄 A：達成率100% B：達成率75%以上 C：達成率50%以上 D：達成率50%未満

3 個別目標達成状況 (H30年度集計)

重点施策	A	B	C	D	未	合計
(1) 出産・子育てに関する経済的支援の充実	4	0	0	0	0	4
(2) 育児支援体制の充実	2	1	0	1	0	4
(3) スクラム・スクール・プランによる教育力の向上	2	0	0	1	0	3
(4) 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現	1	0	0	0	0	1
合計	9	1	0	2	0	12

※ 判定欄 A：達成率100% B：達成率75%以上 C：達成率50%以上 D：達成率50%未満

4 主な取組

【出産・子育てに関する経済的支援の充実】

少子化を防ぐとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、各種支援事業を実施した。

【育児支援体制の充実】

待機児童を無くすため支援員の確保に取り組むとともに、育児支援体制の充実を図るため、ファミリーサポートセンター、子育て支援拠点の場の提供に取り組んだ。

【スクラム・スクール・プランによる教育力の向上】

家庭教育指導員及びしおかぜ先生の確保に努め、家庭教育の学びの充実、児童の学力向上に取り組んだ。また、スクラムグッドマナーの普及のため、シンボルマークのガイドラインを作成した。

【仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現】

男女共同参画フェスティバルにおいて講演会を開催し、市民等へのワーク・ライフ・バランスの重要性について啓発した。

基本目標	3 安心して出産・子育てができるまちづくり									
基本的方向	(1) 出産・子育てに関する経済的支援の充実									
具体的施策	① 出産奨励金支給事業									
概要	少子化対策の一環として、第2子以降の子を出産した場合に奨励金を支給します。									
重要業績評価指標 (KPI)	指標	出産奨励金支給数 【適正処理（対象者全員に助成）】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	対象者全員に助成	対象者全員に助成	対象者全員に助成	対象者全員に助成	対象者全員に助成	—
	担当課	こども未来課	実績	—	111人	167人	189人	189人		—
			判定	—	A	A	A	A		—
取組状況 (H30)	少子化を防ぐとともに子育て世帯の経済的負担の軽減及び市内経済の活性化を図るため、第2子以降の子を出産した189人に奨励金を支給した。									
施策評価 (H30)	【達成率100%、昨年度と同比】 支給対象者の把握に努め、周知広報した結果、189人（1年目支給123人（前年度比6人増）、2年目支給30人（前年度比7人減）、3年目支給36人（前年度比1人増））に支給することができた。2年目支給が前年度より7人減少したものの、トータルでは前年度と増減なしとなった。今後も申請漏れがないよう通知広報に努める必要がある。									
改善 (今後の展開)	引き続き、2人目、3人目を出産する人が増えるよう、本事業のPRを積極的に行い、少子化の軽減を図る。									
4年間総括 (次期総合戦略に向けて)	事業開始から支給人数が増加し、平成29年度（189人）と平成30年度（189人）については増減がなかったが、支給人数を減少させることなく事業を実施でき子育て世帯の経済的負担の軽減と市内経済の活性化を図ることができているため、当該制度は当市への移住定住の有利な条件の一つとして継続していきたい。 なお、次期総合戦略にあっては、現在の施策及びKPIが支給（助成や補助）が目的となっているため、その後の効果を含めた新しい施策を検討する必要がある。									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	3 安心して出産・子育てができるまちづくり									
基本的方向	(1) 出産・子育てに関する経済的支援の充実									
具体的施策	② 体操服等購入助成事業									
概要	小学生児童の体操服の買い替えや成長に応じた購入を助成します。									
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	助成券交付数 【適正処理（対象者全 員に助成）】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	対象者全員 に助成	対象者全員 に助成	対象者全員 に助成	対象者全員 に助成	対象者全員 に助成	—
	担当課	こども未来課	実績	—	828人	814人	841人	—	—	—
			判定	—	B	B	B	—	—	—
取組状況 (H30)	子ども医療費の完全無料化、子育て応援手当等の新規事業開始に伴い、本事業は平成29年度をもって終了した。									
施策評価 (H30)	H30年度から事業廃止のため評価しない									
改善 (今後の展開)										
4年間総括 (次期総合戦 略に向けて)										

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	3 安心して出産・子育てができるまちづくり									
基本的方向	(1) 出産・子育てに関する経済的支援の充実									
具体的施策	③ 子ども医療費助成制度									
概要	通院は月4回まで500円/1回。入院は無料。平成26年10月から中学3年生から高校3年生相当年齢まで拡大した助成範囲を今後も維持します。									
重要業績評価指標 (KPI)	指標	受給者証交付数 【適正処理（対象者全員に助成）】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	対象者全員に助成	対象者全員に助成	対象者全員に助成	対象者全員に助成	対象者全員に助成	—
	担当課	こども未来課	実績	—	63,803件	63,624件	62,253件	62,526件		—
			判定	—	A	A	A	A		—
取組状況 (H30)	子どもの疾病を早期に発見し適切な治療を受けさせ、もって疾病の慢性化の予防を促進し、併せて保護者等の財政的負担の軽減を図るため、治療に要する医療費の助成を行い、子どもの健全な育成に寄与するため、平成29年10月診療分から、医療費の完全無料化を図るとともに無料化の維持に取り組んだ。									
施策評価 (H30)	【達成率100%、昨年度と同比】 子どもの医療費を助成することにより、子育て家庭の経済的負担の軽減と、子どもの健康維持に寄与できている。国保連合会支払分、償還払い分とも適正に処理し、全ての対象医療費の自己負担分を助成できている。今後も適正に処理し助成していく必要がある。									
改善 (今後の展開)	自己負担の完全無料化を継続するとともに、子育て家庭への経済的支援をより充実したものにする。									
4年間総括 (次期総合戦略に向けて)	自己負担を完全無料化とし、子育て家庭への経済的支援をより充実したものにできている。今後も完全無料化を維持する。 なお、次期総合戦略にあつては、現在の施策及びKPIが支給（助成や補助）が目的となっているため、その後の効果を含めた新しい施策を検討する必要がある。									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	3 安心して出産・子育てができるまちづくり									
基本的方向	(1) 出産・子育てに関する経済的支援の充実									
具体的施策	④ 不妊治療助成事業									
概要	一般不妊治療（人工授精、保険適用あり）および特定不妊治療（体外受精および顕微授精、保険適用外）に加えて、これまで助成対象外だった男性不妊治療も新規に助成対象とします。									
重要業績評価指標（KPI）	指標	受給者証交付数 【適正処理（対象者全員に助成）】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	対象者全員に助成	対象者全員に助成	対象者全員に助成	対象者全員に助成	対象者全員に助成	—
	担当課	こども未来課	実績	—	対象者全員に助成	58件	46件	42件		—
			判定	—	A	A	A	A		—
取組状況（H30）	夫婦両性の不妊治療に対して助成をすることにより、不妊治療を行う家庭の経済的負担の軽減を図った。									
施策評価（H30）	【達成率100%、昨年度と同比】 申請内容を審査し、申請者への助成を適正に実施することができている。 H30 特定不妊治療：33件（23人） 一般不妊治療：9件（7人）									
改善（今後の展開）	引き続き、事業の周知を図り子どもが欲しい夫婦に活用してもらおうとともに、世帯の経済的負担の軽減を図り、少子化対策に努める。									
4年間総括（次期総合戦略に向けて）	不妊治療を行ったことにより、30人中11人（特定不妊7人・一般不妊4人）が母子健康手帳の交付を受けることができ、本事業による効果がでており、引き続き継続していきたい。 なお、次期総合戦略にあっては、現在の施策及びKPIが支給（助成や補助）が目的となっているため、その後の効果を含めた新しい施策を検討する必要がある。									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	3 安心して出産・子育てができるまちづくり									
基本的方向	(1) 出産・子育てに関する経済的支援の充実									
具体的施策	⑤ ママ安心タクシー事業									
概要	母子手帳交付時に、妊婦健診受診時などに利用できるタクシー券を助成します。									
重要業績評価指標 (KPI)	指標	受給者証交付数 【適正処理（対象者全員に助成）】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	対象者全員に助成	対象者全員に助成	対象者全員に助成	対象者全員に助成	対象者全員に助成	—
	担当課	こども未来課	実績	—	—	242人	229人	167人		—
			判定	—	—	A	A	A		—
取組状況 (H30)	母子健康手帳交付時相談において、希望者全員に割引乗車券（20枚/人（500円/枚））を交付できている。 交付者数：167人 助成者数：31人 使用枚数：405枚									
施策評価 (H30)	【達成率100%、昨年度と同比】 ほとんどの妊婦が自家用車を持っているため、割引乗車券の利用者率は18.5%と低いが、助成者1人あたりの使用枚数は13枚と自家用車がない人や近くに支援者がいない人の交通手段となっていたり、体調不良時や出産直前の緊急時等が代替交通として役立っている。									
改善 (今後の展開)	本事業の適正利用に配慮し、交付対象者の見直しや契約タクシー業者の拡大等、現行の事業内を見直していくとともに、安全安心な妊娠、出産、産褥期をおくることができるよう事業の効果的なPRを進める。									
4年間総括 (次期総合戦略に向けて)	市内に出産できる医療機関がないため、本事業を利用することで安全安心な妊娠、出産、産褥期をおくることができている。他市にはない事業（制度）であるため、移住定住の有利な条件としても活用したい。また、妊婦の利便性を高めるため、スマホ等情報機器を活用した広報や仕組みづくりを検討する必要がある。 なお、次期総合戦略にあつては、現在の施策及びKPIが支給（助成や補助）が目的となっているため、その後の効果を含めた新しい施策を検討する必要がある。									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	3 安心して出産・子育てができるまちづくり									
基本的方向	(2) 育児支援体制の充実									
具体的施策	① 保育園、放課後児童クラブなどの充実									
概要	保育の需要増加が見込まれるなか、育児と仕事の両立ができるように保育園、放課後児童クラブ（小学校1～6年生）のサービスの充実を図ります。									
重要業績評価指標（KPI）	指標	待機児童数 【待機児童0人継続】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	待機児童0人の継続	待機児童0人の継続	待機児童0人の継続	待機児童0人の継続	待機児童0人の継続	—
	担当課	こども未来課	実績	0人	0人	0人	0人	23人		—
			判定	—	A	A	A	D		—
取組状況（H30）	<p>保育園：待機児童0人を目指し、入園調整を実施した。また、一部公立園を民営化することにより事業の効率化を図り、より充実した保育サービスを提供できるよう計画に沿って取り組んだ。</p> <p>放課後児童クラブ：待機児童0人を継続するため、支援員の確保に取り組んだ。</p>									
施策評価（H30）	<p>【達成率0%、昨年度より23人増】</p> <p>保育園：職員の配置を見直し、適正な入園調整を行ったが、保育士不足等により、23人（0歳児5人、1歳児11人、2歳児7人）の待機児童が発生してしまった。今後、保育士の確保が必要である。</p> <p>放課後児童クラブ：利用者は増加しているが、待機児童は発生しておらず、希望者全員の受入ができています。今後も待機児童が発生しないよう支援員を確保する必要があります。</p>									
改善（今後の展開）	<p>保育園：引き続き待機児童0人を目指し、各所と連携を図っていく。また、一部公立園の民営化に伴い、保育士の増加が見込まれるため、安定した乳幼児の受入枠を確保できるようにしていく。</p> <p>放課後児童クラブ：引き続き待機児童が0人となるよう支援員を確保していく。</p>									
4年間総括（次期総合戦略に向けて）	<p>保育園：働く女性や母子家庭の増加により、保育園のニーズは高まっている。要望に合った受入ができるための保育士が確保できず待機児童が発生してしまったため、引き続き保育士の確保が重要課題であり、保育士の待遇改善について検討していく必要がある。</p> <p>放課後児童クラブ：児童たちに放課後や長期休業中の安心で健全な生活の場を提供することにより、子育て家庭の就労支援や子供たちの健全育成に寄与できている。</p>									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	3 安心して出産・子育てができるまちづくり									
基本的方向	(2) 育児支援体制の充実									
具体的施策	② ファミリーサポートセンター事業									
概要	育児の援助を受けたい人（依頼会員）と行いたい人（提供会員）が、保育所までの送迎や保育所閉所後の一時的な預かりなど育児について助け合う事業。提供会員の募集に苦慮しているため、制度の周知などにより利用しやすい体制を目指します。									
重要業績評価指標（KPI）	指標	依頼会員数 【依頼会員50人】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	会員50人	会員50人	会員50人	会員50人	会員50人	—
	担当課	こども未来課	実績	—	56人	56人	72人	79		—
			判定	—	A	A	A	A		—
	指標	提供会員数 【提供会員8人】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	R1
			目標	—	提供会員 8人	提供会員 8人	提供会員 8人	提供会員 8人	提供会員 8人	—
	担当課	こども未来課	実績	—	8人	9人	16人	18		—
			判定	—	A	A	A	A		—
取組状況（H30）	依頼会員の要請を受け、提供会員が保育所までの送迎や保育所閉所後の一時的な預かりを実施し依頼会員の育児を助けた。また、依頼会員からの需要が多く、提供会員を増やす必要があるため啓発活動にも取り組んだ。									
施策評価（H30）	【依頼：達成率100%、昨年度より7人増】 【提供：達成率100%、昨年度より2人増】 啓発活動により依頼会員数（前年度比7人増）、提供会員数（前年度比2名増）ともに増加している。しかし、提供会員は不足しているため、引き続き啓発活動に努め会員数を増やしていく必要がある。									
改善（今後の展開）	依頼会員の需要が多いため、提供会員の増加を図るためのPRを積極的に行っていく。									
4年間総括（次期総合戦略に向けて）	目標としている提供会員を大幅に増やすことができ、子育てに対する親の負担軽減につながっている。しかし、提供会員が不足しているため、今後、目標値の見直しを検討し、さらなる確保に取り組んでいく。									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	3 安心して出産・子育てができるまちづくり									
基本的方向	(2) 育児支援体制の充実									
具体的施策	③ 地域子育て支援拠点施設事業									
概要	子育ての不安や悩みの相談、子育てサークルへの支援および気軽に集い交流できる場の提供など地域の子育て家庭に支援を行う事業。現在5カ所の地域子育て支援センターで事業を行っているが、今後も多くの親子に利用してもらえるよう支援を充実します。									
重要業績評価指標 (KPI)	指標	延べ利用者数 【2,800人/月】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	2,800人/月	2,800人/月	2,800人/月	2,800人/月	2,800人/月	—
	担当課	こども未来課	実績	—	3,348人/月	3,410人/月	3,280人/月	2,602人/月		—
			判定	—	A	A	A	B		—
取組状況 (H30)	地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援するため、子育て支援拠点の場の提供に取り組んだ。									
施策評価 (H30)	【達成率92%、昨年度より678人減】 在宅で子育てをしている親に対し、子育て情報の提供、他の親子との交流の場の提供等により、家庭内で孤立しがちな母子への支援ができています。しかし、延べ利用人数は計画値を下回る実績値となった。1日の利用児童数がセンター1カ所当たり平均3~4人/日減少しているため、希望する保育園へ入園、他の相談機関の利用等により支援センターの利用者が減少したことが考えられる。									
改善 (今後の展開)	実績が計画値を下回る結果となったが、引き続き各センターの特色を活かした事業を実施するとともに、より多くの親子が気軽に利用できる環境作りを行っていく。									
4年間総括 (次期総合戦略に向けて)	子育ての不安や悩みの相談、子育てサークルへの支援及び気軽に集い交流できる場の提供ができており、引き続き多くの親子に利用してもらえるよう支援を充実していく。 しかし、施設にも来られない親子に目を向けるのが重要であり、保健師の訪問時に支援員を同行させるなど、検討する必要がある。									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	3 安心して出産・子育てができるまちづくり									
基本的方向	(3) スクラム・スクール・プランによる教育力の向上									
具体的施策	① 家庭教育力向上への支援									
概要	<p>家庭の教育力の向上を図るため、家庭教育支援員を養成し、保護者が持つ子育てに関する悩みや不安の相談および家庭教育の学び充実に努めます。</p>									
重要業績評価指標 (KPI)	指標	家庭教育支援員の人数 【0人→8人】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	→					
	担当課	社会教育課	実績	0人	2人	4人	6人	7人		
			判定	—	A	A	A	A		
取組状況 (H30)	<p>家庭教育支援の場づくり事業として、家庭教育支援員「となりのおばちゃん」が主体となり「だれでも食堂もぐもぐ」を8地区で実施し189人が参加した。主に共働き世帯の親子を対象に夕食を食べながら親子のふれあいの時間を提供した。また支援員からは「早寝早起き朝ごはん」など家庭教育の基本である基本的生活習慣の見直しの機会を提供した。</p>									
施策評価 (H30)	<p>【達成率88%、昨年度より1人増】 食に関わる取り組みを追加したため、栄養士の有資格者を家庭教育支援員として登録を依頼し1人増加した。今後も、取り組みに応じ、支援員を養成し、県でも推奨しているチームとしての取り組みが可能になるようにしていく。</p>									
改善 (今後の展開)	<p>平成30年度は事業から派生し、市内飲食店と連携できたが、今後も事業を継続していくには支援員のみでは困難であり、地域からの協力が必要である。今後は既にある場（飲食店や団体、学校等）への費用支援とともに、支援員がその場へ出向き家庭教育支援の場を実施していく。</p>									
4年間総括 (次期総合戦略に向けて)	<p>家庭教育力の向上のため、県主導で家庭教育支援員を育成し、市ごとに事業を展開してきた。支援員が増え活動チームが形成された。なお、現状こどもに関わる各種支援員、相談員等が福祉、教育等で混在している。家庭教育は幅が広く多様なとらえ方ができる取り組みであることから、今後家庭教育支援員としての役割と取り組みを見直し、支援対象の明確化、取り組みの重点化をしていく必要がある。</p> <p>また、指標にあっては支援員の数ではなく、実際の効果がわかるような指標を検討する必要がある。</p>									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	3 安心して出産・子育てができるまちづくり									
基本的方向	(3) スクラム・スクール・プランによる教育力の向上									
具体的施策	② しおかぜ先生学力向上対策									
概要	中学進学後の全国学力テストの数学の伸び率が他の教科に比べて劣るため、完全35人学級編制の維持に加えて、数学の学力向上のための教員（しおかぜ先生）を中学校に配置します。									
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	全国学力テストの数学の伸び率 【伸び率改善】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	—	前年比より 1.6 ⁺ イトup	前年比より 1.6 ⁺ イトup	前年比より 1.6 ⁺ イトup	前年比より 1.6 ⁺ イトup	—
	担当課	学校教育課	実績	—	—	数学A 7.6 ⁺ イト上昇 数学B 5.6 ⁺ イト上昇	数学A 0.56 ⁺ イト上昇 数学B 0.86 ⁺ イト下降	数学A 0.56 ⁺ イト上昇 数学B 0.76 ⁺ イト下降	—	—
			判定	—	—	—	D	D	—	
取組状況 (H30)	数学の学力向上を図るため、数学の教員1名をしおかぜ先生(市費負担教員)として中学校に配置した。配置された教員は、数学授業でチームティーチングを実施するとともに、放課後学力向上対策として補習授業を実施した。									
施策評価 (H30)	【数学A：達成率は50%、数学B：達成率0%】 数学Aについては、基礎的基本的な内容の出題が多く、確実に伸びており、個に応じた指導が推進されていると言える。数学Bについては、応用的な内容の出題であり、2年連続のマイナス評価となったため、指導法の工夫改善が求められる。									
改善 (今後の展開)	基礎的基本的な内容については、学力の定着が図られているが、応用的な内容の定着が図られていない。底辺の底上げを図るだけでなく、上位層をターゲットにした応用的発展的な問題に取り組みせる授業や補習授業を行っていく。									
4年間総括 (次期総合戦略に向けて)	しおかぜ先生の配置により、数学の基礎的基本的な内容を身に着ける指導は確立してきた。教員の働き方改革を進める上でも、大きな役割を果たすことができた。 しかし、学力定着の2極化(上位層と下位層に分かれてしまう状態)が進み、指導法の改善が急務である。また、学習指導要領の改訂により、全国学力学習状況調査の数学ABが「数学」に一本化されることや、テストの結果のみでは学力の向上は判断できないため、新たな指標の設定が必要である。									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	3 安心して出産・子育てができるまちづくり									
基本的方向	(3) スクラム・スクール・プランによる教育力の向上									
具体的施策	③ グッドマナー運動の推進									
概要	小中学生を自立させるためのグッドマナーとして、地域、企業などにグッドマナー運動の周知を図るとともに、市内全体へ運動を広げ、市民のマナーの向上を目指します。									
重要業績評価指標 (KPI)	指標	「グッドマナー」運動の周知度【5年間で50%】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	0%					
	担当課	学校教育課 社会教育課	実績	—	0%	46.6%	51.4%	50.1%		—
			判定	—	—	A	A	A		—
取組状況 (H30)	<p>昨年度に引き続きスクラムグッドマナーの周知を図るため、関係団体の会議で活動内容を説明し、賛同していただいた方がグッドマナーTシャツの購入していただき、地域や企業からも発信することができた。(平成30年度は225枚、平成28年度からの通算756枚)</p> <p>これまではTシャツの販売が先行していたが、シンボルマークのガイドラインを作成し、マークから訴求する取り組みの概念を確立した。</p>									
施策評価 (H30)	<p>【実績は市民意識調査の結果が纏まる10月に判明】</p> <p>活動へ賛同していただいた方がTシャツの購入し着用することにより、マークのPRに繋がっている。また、学校教諭も着用しており、子供にも認識されているため、サポート隊や、挨拶運動等で地域の方が着用することが定着している。今後は、関係者や関係団体だけではなく、市内全体へ普及する取組が必要がある。</p>									
改善 (今後の展開)	<p>今後も活動の趣旨、ロゴマーク等を関係団体へ説明し、意識啓発をすすめていくとともに、スクラムグッドマナーのロゴマークを教育委員会等で積極的に活用し普及啓発に取り組む。</p>									
4年間総括 (次期総合戦略に向けて)	<p>Tシャツの効果や、活動を継続することにより、認知度は年々上昇している。しかし、指標のグッドマナー運動は、あいさつ運動がメインの活動となるため、今後は、グッドマナー運動を含む全てのマナーに対する活動であるスクラムグッドマナーについて、認知するだけでなく参加を促す取り組みの定着を推進していくことが重要である。また、指標にあっても、市民の参加度等を指標に検討していく必要がある。</p>									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	3 安心して出産・子育てができるまちづくり									
基本的方向	(4) 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現									
具体的施策	① 男女共同参画社会づくり宣言事業所の拡大									
概要	ワーク・ライフ・バランスの実現を重要課題として、男女共同参画に理解のある市内企業の数を増やしていきます。									
重要業績評価指標（KPI）	指標	男女共同参画宣言事業所数 【17社→20社】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—						20社
	担当課	企画政策課	実績	17社	17社	21社	22社	22社		
			判定	—	D	A	A	A		
取組状況（H30）	ワーク・ライフ・バランスの実現に向け、男女共同参画フェスティバルにおいて講演会を開催し、市民等へのワーク・ライフ・バランスの重要性について啓発することができた。結果、宣言事業所数は、22社と目標値を上回っている。									
施策評価（H30）	【達成率100%、昨年度と同比】 登録事業所数は目標を上回っているが、ワーク・ライフ・バランスに対する理想と現実のギャップを解消するためには、今後も講演会や国・県等の情報を発信していくことで一人一人の意識を変えていく必要がある。									
改善（今後の展開）	宣言事業所・団体の拡大を図ると共に、意見交換会や研修会を実施し、女性の参画拡大やワーク・ライフ・バランスの実現等、宣言に向けた支援をする。									
4年間総括（次期総合戦略に向けて）	2018年度から2025年度の8年間を計画期間とした『第3次御前崎市男女共同参画行動計画』内において『ワーク・ライフ・バランスの実現を可能にする職場環境の整備』を重点施策としている。登録事業所数の目標は上回っているが、引き続きワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、市内企業に向けて情報発信し宣言事業所の拡充を目指していく。									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

目標 4

いまあるひと・ものを活用した安全・安心なまちづくり

1 重点施策

- (1) 心身ともに健康なひとづくり
- (2) 公共施設マネジメントの推進
- (3) 安全・安心な地域づくりの推進
- (4) 地域連携の推進

2 基本目標

【時代に合った御前崎市をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携します。】

重要業績指標 (KPI)	基準値 (H26)	目標 (累計)	H27	H28	H29	H30	R 1	累計	評価
今後も御前崎市に住み続けたいと思う人の割合	75.0%	80.0%	74.9%	60.6%	60.8%	未		—	—

※ 判定欄 A：達成率100% B：達成率75%以上 C：達成率50%以上 D：達成率50%未満

3 個別目標達成状況 (H30年度集計)

重点施策	A	B	C	D	未	合計
(1) 心身ともに健康なひとづくり	1	2	0	3	0	6
(2) 公共施設マネジメントの推進	1	0	0	2	0	3
(3) 安全・安心な地域づくりの推進	3	0	0	1	0	4
(4) 地域連携の推進	1	0	0	1	0	2
合計	6	2	0	7	0	15

※ 判定欄 A：達成率100% B：達成率75%以上 C：達成率50%以上 D：達成率50%未満

4 主な取組

【心身ともに健康なひとづくり】

健康管理や介護予防の推進のため、「健康マイレージおまえざき」の普及啓発、体操教室や介護予防教室の普及啓発を図った。また、各地区で開催される生涯学習やスポーツ活動を支援した。

【公共施設マネジメントの推進】

維持管理について、個別施設計画を作成するとともに、他の施設所管課に情報提供し支援した。また、旧浜岡町エリアの公共施設適正配置基本構想の素案を作成。

【安全・安心な地域づくりの推進】

市内の地域防犯の充実を図るため、防犯灯を設置する町内会に対し、補助金を交付するとともに、防災訓練への参加を呼び掛けた。また、市内三師会所属の医師等と行政連絡会などを通じ、地域医療の確保と連携強化に取り組んだ。

【地域連携の推進】

地域を結ぶ公共交通の推進のため、交通業者へのヒアリングを実施し、実態の把握に努めた。また、池新田高校との連携により、シティプロモーション、スポーツ、地域探求の取り組みを行った。

基本目標	4 いまあるひと・ものを活用した安全・安心なまちづくり									
基本的方向	(1) 心身ともに健康なひとづくり									
具体的施策	① 自ら健康管理ができる環境づくり									
概要	市民に利用しやすい健（検）診体制を整備し、定期的な受診の推進を図る。あわせて、健康教育などにより生活習慣の正しい知識の普及と自ら行動できるきっかけづくりを行い、市民自ら主体的に取り組む健康づくりを推進します。									
重要業績評価指標（KPI）	指標	がん検診受診率 【21.6%→40%】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—						
	担当課	健康づくり課	実績	21.6%	21.2%	20.9%	20.8%	19.4%		
			判定	—	D	D	D	D		
	指標	特定健診受診率 【45.1%→60%】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—						
	担当課	市民課	実績	45.1%	43.8%	44.9%	43.1%	42.2%		
			判定	—	D	D	D	D		
取組状況（H30）	<p>がん検診や特定健診の受診率向上に向け、CATVでの放映や音声告知放送、イベント時のチラシ配りによる周知を実施するとともに、特定健診にあっては、未受診者に対し受診勧奨ハガキを送付した。</p> <p>また、市民が自ら健康づくりの行動ができるきっかけづくりのために実施している「健康マイレージおまえざき」を普及させるため、市民への周知に力を入れることはもとより、企業単位で取り組めるよう対象者の拡充を実施し、市内企業への案内を実施した結果、「健康マイレージおまえざき」への参加者数が平成29年度と比較し88%増加した。</p>									
施策評価（H30）	<p>【がん検診：達成率0%、前年度より1.4%減】 【特定健診：達成率0%、前年度より0.9%減】</p> <p>各種媒体を利用した広報活動のほか、健（検）診機関と調整し受診の再勧奨の機会を増やすとともに、出前講座において健（検）診の重要性を説いて健康教育を行ったが、受診率の増加には繋がらなかった。</p> <p>若年層の受診率が低く健康意識も低いと思われるため、今後は、更に受診しやすい環境を整えるため健（検）診機関との協議を継続し、市民の自発的な受診を促せるような周知や教育を研究する必要がある。</p>									
改善（今後の展開）	<p>がん検診について、申込みしやすい環境を整えるため、従来の紙ベースでの申込みに加え、電子申請による申込み受付を開始するとともに、案内チラシに記載し、多くの市民へ利用してもらえよう周知に取り組む。</p> <p>また、特定健診にあっては、受診メリットを強くPRし、健康意識の向上に努める。</p>									
4年間総括（次期総合戦略に向けて）	<p>市が主催のがん検診の受診率は、近年の健康志向の高まりや国保加入率の減少、勤務先で実施する検診や人間ドック時にがん検診も受診するケースもあり、市主催以外での検診受診者の増加が受診率減の一因と推測される。市主催以外の検診受診者を把握する手段が無く、原因を特定することができないため、今後は指標を見直す必要がある。</p> <p>特定健診については、毎年の広報やPRにより40%以上はキープできているが、新たな受診者を得るため、未受診者の情報を分析し、各年代にあった促進を考える必要がある。</p> <p>また、今後は、各健（検）診の受診率を延ばすことはもとより、健康寿命を延ばすため、食事や運動等の生活習慣を改善する取り組みが必要である。</p>									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	4 いまあるひと・ものを活用した安全・安心なまちづくり										
基本的方向	(1) 心身ともに健康なひとづくり										
具体的施策	② 介護予防の推進										
概要	高齢者が自ら健康維持や介護予防に努めるよう普及啓発を行い、地域やボランティアによる見守りや支援を行う体制の充実を図ります。										
重要業績評価指標 (KPI)	指標	要介護認定率(低い)の 県内順位 【1位/35市町を維持】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終	
			目標	—	1位	1位	1位	1位	1位	—	
	担当課	高齢者支援課									
			実績	1位	3位	1位	4位	5位		—	
				判定	—	B	A	B	B		—
	指標	受給者一人当たりの要 介護費県内順位 【35位→31位】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終	
			目標	—							31位
			実績	35位	35位	35位	35位	34位			
判定			—	D	D	D	D				
担当課	高齢者支援課										
取組状況 (H30)	<p>介護予防把握事業や地域包括支援センター窓口にて、ボランティア主催の体操教室や介護予防事業を紹介するとともに、教室が持続できるよう専門職の派遣支援を行った。また、買い物や掃除といった生活支援について、市民の「ささえあいサポーター」に依頼することで、見守り・支援をすることができた。</p> <p>多職種が参加するケアプラン会議にて適正なケアマネジメントができているか、自立支援の視点でプランの見直しを行った。</p>										
施策評価 (H30)	<p>【認定率：達成率88%、昨年度より1順位下降】 【介護費：達成率25%、昨年度より1順位上昇】</p> <p>保険給付外の教室や介護予防事業に結びつけることで、要介護状態の先送りをするとともに、ボランティアによる生活支援体制の構築により、給付費抑制につながっている。</p> <p>また、ケアプラン会議に介護支援専門員やサービス事業所が参加することで自立支援の視点を持つよう「気づき」を促し、資質向上に努めている。</p>										
改善 (今後の展開)	<p>介護予防把握事業は、介護に移行する恐れがある人を早期に発見する目的で各地区の公民館にて実施しているが、会場に来れない人の把握が出来ていないため、把握方法を検討していく。</p> <p>また、介護認定後にサービス利用意向のない人が150人と県下でも多いため、どのようなサービスを必要としているのか、見通しを持った介護申請ができるよう適正申請の理解促進に取り組む。</p>										
4年間総括 (次期総合戦略に向けて)	<p>ボランティア等の協力により、高齢者が自ら健康の維持や介護予防に努める環境整備が進んでいるとともに、ささえあいサポーターによる見守りや支援体制が整えられ、介護予防の推進が図られている。今後は閉じこもり高齢者を重症化する前に発見し、適切な介護予防事業に結びつけていくことが必要である。</p> <p>また、受給者一人当たりの要介護費は、特別養護老人ホームのベット数が県下で最も多い(人口割)ことや、有料老人ホームの増加により給付額を下げることは容易なことではないが、要因を解析し、引き続き抑制に取り組んでいくことが必要である。なお、指標としては見直し必要がある。</p>										

★参考★ ボランティア主催の介護予防事業：市内8地区で週1回開催
ささえあいサポーター登録数：81人(令和元年5月末現在)

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	4 いまあるひと・ものを活用した安全・安心なまちづくり									
基本的方向	(1) 心身ともに健康なひとづくり									
具体的施策	③ 生涯学習・スポーツの推進									
概要	<p>・市民がいつでもどこでも自由に学び、文化・芸術活動や健康づくり活動、コミュニティー活動など幅広い分野で参加できる機会を提供します。</p> <p>・生涯を通じて健康な体をつくるために、誰でもスポーツを気軽に、継続して取り組めるソフトバレーボール、ファミリーバドミントンなどの軽スポーツの普及を目指します。</p>									
重要業績評価指標 (KPI)	指標	生涯学習・公民館活動事業への参加人数 【197,600人/年】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	197,600人/年	197,600人/年	197,600人/年	197,600人/年		—
	担当課	社会教育課	実績	—	194,111人/年	200,701人/年	192,364人/年	194,054人/年		—
			判定	—	B	A	B	B		—
	指標	軽スポーツを取り入れた教室・大会への参加者数 【258人→275人】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—						→275人
			実績	258人	421人	338人	361人	380		
	担当課	社会教育課	判定	—	A	A	A	A		
取組状況 (H30)	<p>各地区公民館で地域課題やニーズに応じて講座等を開催している。なお、地区センター化に向け洗い出しを実施し、各館実施の事業内容を比較した。</p> <p>また、市民の健康づくりとスポーツ活動の日常化を目的に軽スポーツ教室・大会を開催した。</p>									
施策評価 (H30)	<p>【生涯学習：達成率98%、昨年度より1,690人増】</p> <p>【スポーツ：達成率100%、昨年度より19人増】</p> <p>生涯学習公民館講座は、昨年度より人数が増加した。各館実施の講座の見直しを行い公民館利用の活動が活性化された。</p> <p>また、軽スポーツ教室・大会への参加者数は、スポーツ活動の日常化が進み、参加者のリピーターが増加傾向にある。</p>									
改善 (今後の展開)	<p>公民館講座や公民館事業への参加は、20歳から50歳代の生産年齢層の利用が少ないため、多様化する時代にあった事業や利用方法を地区センター化に合わせ検討していく必要がある。</p> <p>軽スポーツの参加者は、参加者の固定化と高齢化が進んでいる。幅広い年代が一緒に参加できる種目を発掘し、若い世代も参加しやすい教室開催を検討する必要がある。</p>									
4年間総括 (次期総合戦略に向けて)	<p>今後の少子高齢化や人口減少を考えると市民ひとりの人材力が大切となる。地域人材の育成を踏まえた生涯学習活動を展開していく。</p> <p>参加者の高齢化が進んでいるため、参加者の体力年齢にあった教室開催を進めていくと同時に、若い世代が参加したくなる新たな軽スポーツの発掘を進めていく。</p>									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	4 いまあるひと・ものを活用した安全・安心なまちづくり									
基本的方向	(2) 公共マネジメントの推進									
具体的施策	① 公共建築物の維持管理の最適化									
概要	公共施設の安全性や機能性を確保した施設の長寿命化を推進します。さらに、公共施設の維持管理についても、定期点検や耐震性・劣化性調査などの結果に基づき、計画的な改修を行う予防保全に転換し、ライフサイクルコストを縮減します。									
重要業績評価指標 (KPI)	指標	公共施設等総合管理計画（方針編公共建築物）に掲げた施設別長寿命化計画の策定の達成率【15.4%→83.1%】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	83.1%					
	担当課	財政課	実績	15.4%	15.4%	23.1%	30.8%	30.8%		
			判定	—	D	D	D	D		
取組状況 (H30)	施設所管課での個別施設計画策定を促進するため、財政課が所管する市役所本庁舎、西館、研修センターの個別施設計画を前倒して作成し、施設所管課に情報提供した。 また、有利な起債（公共施設等適正管理推進事業債）を活用するために、個別施設計画の策定が必須となるため、給食センターの個別施設計画の策定を支援した。									
施策評価 (H30)	【達成率37.1%、昨年度と同値】 平成30年度中に学校教育系施設および行政系施設の一部で計画が策定できたが、同一用途内で未策定の施設があるため、策定率は前年度と同値となった。 平成30年度に策定した給食センターや市役所庁舎などの個別施設計画を、参考資料として施設所管課に情報提供したことから、今後は個別施設計画の策定が進んでいくと考える。									
改善 (今後の展開)	令和2年度末までに個別施設計画を策定することとなっている。 施設所管課へのヒアリング等を実施し、計画策定状況の確認を行うとともに、未策定の場合は策定スケジュールの確認を、策定済の場合は進捗状況の確認を併せて行い、包括的な管理と策定支援を継続して行う。									
4年間総括 (次期総合戦略に向けて)	計画策定を進めることで、施設の方向性や今後の維持管理経費等が明確になるとともに、財政状況の厳しい現状の中で、交付税措置のある有利な起債を活用することができる。 施設所管課も計画策定の必要性は理解しており、令和2年度までの完成目標は達成できると見込む。今後は、計画が予定通り実施されているかの確認・管理を行うとともに、財政状況などを踏まえ事業実施年度の変更など柔軟に対応できるよう関係各所と調整をしていくことが必要である。									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	4 いまあるひと・ものを活用した安全・安心なまちづくり									
基本的方向	(2) 公共マネジメントの推進									
具体的施策	② 公共建築物の配置の最適化									
概要	<p>公共施設とその機能を集中配置することで市民の利便性を高めます。また、更新時期を迎えることとなる既存施設については、公共施設の多機能化、複合化などを推進する一方で、施設ごとに将来的な必要性の有無を検討し、段階的な統廃合に向けた検討を行い、利用者へのサービス維持の配慮、代替え機能の確保、地域性への配慮、運営コストなどについて、市民の参画を得た上で多面的な検討を行います。</p>									
重要業績評価指標 (KPI)	指標	公共施設等総合管理計画（方針編公共建築物）に掲げた最適配置計画の策定の達成率【0%→80%】	目標	H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
				—						
	担当課	財政課	実績	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
			判定	—	D	D	D	D		
取組状況 (H30)	<p>平成29年度に策定した旧御前崎町エリア（旧教育会館・御前崎こども園周辺）の公共施設適正配置基本構想素案について、庁内ワーキング部会を開催して検証作業を行うとともに、業務提携しているR I S T E X と協働で、旧浜岡町エリア（御前崎市役所周辺）の公共施設適正配置基本構想の素案を策定した。</p>									
施策評価 (H30)	<p>【達成率0%、昨年度と同値】 旧御前崎町エリアの基本構想素案については、4回のワーキング部会と関係課へのヒアリング等を実施し検証した結果、施設の方向性が記載される個別施設計画が出揃う令和3年度以降に改めて検討することとなった。 また、旧浜岡町エリアの基本構想素案については、策定後執行部へのプレゼンテーションを行ったが、上述のとおり検証作業は令和3年度以降に先送りとなった。</p>									
改善 (今後の展開)	<p>それぞれの公共施設について、向かっていく方向性などが記載された個別施設計画が完成した後でなければ、適正配置に関する議論はできないという結論に至った。 したがって、令和2年度までは個別施設計画策定の進捗管理や策定支援を行うこととなる。</p>									
4年間総括 (次期総合戦略に向けて)	<p>旧御前崎町、旧浜岡町それぞれに課題を抱えているエリアの基本構想素案は策定できた。しかし、実効性の有無等に関する検討は令和3年度以降となるため、目標を達成することは難しい。 今後は、個別施設計画が出揃った後に、その内容を踏まえて策定済の素案を叩き台として構想の検討を始めていくことが必要と考える。</p>									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	4 いまあるひと・ものを活用した安全・安心なまちづくり									
基本的方向	(2) 公共マネジメントの推進									
具体的施策	③ インフラ資産の維持管理の最適化と老朽化対策									
概要	高度成長期に建設された多くの社会資本が近い将来更新期を迎えるなか、市有施設の維持管理コストなどについて、市民の参画を得た上で多面的な検討を行います。									
重要業績評価指標 (KPI)	指標	公共施設等総合管理計画（方針編インフラ資産）に掲げた中長期管理計画の策定取り組みの達成率 【22.2%→53.3%】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—						
	担当課	財政課	実績	22.2%	22.2%	38.9%	38.9%	60.0%		
			判定	—	D	A	B	A		
取組状況 (H30)	施設管理担当課へのヒアリングを実施し、計画策定の進捗状況や実施状況の把握に努めた。									
施策評価 (H30)	【達成率100.0%、前年度21.1%の増】 施設管理担当課へのヒアリングを実施する中で、職員の意識醸成や計画策定の必要性の理解が進んだ。									
改善 (今後の展開)	今後も計画的な点検や補修のサイクルが確立されるように、施設管理担当課と連携を図っていくとともに、ヒアリングを定期的実施し、計画策定の進捗状況や実施状況の把握を行い、計画の策定を促していく。									
4年間総括 (次期総合戦略に向けて)	計画策定を進めることで、インフラ資産の維持管理等に要する経費の平準化やコスト総額が明確となる。 現時点で数値目標は達成しているが、未策定施設もあるため引き続き計画策定を促しつつ、策定済の施設については、その進捗状況も併せて管理していく。									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	4 いまあるひと・ものを活用した安全・安心なまちづくり									
基本的方向	(3) 安全・安心な地域づくりの推進									
具体的施策	① 防犯灯のLED化									
概要	明るく、省エネ・長寿命なLED照明を防犯灯や公共施設照明として採用することで、夜間の街頭犯罪を抑止し、安全・安心なまちづくりをします。									
重要業績評価指標 (KPI)	指標	LED灯設置率 【100%】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	20%	40%	60%	80%	100%	100%
	担当課	危機管理課	実績	0%	10%	13%	100%	100%		
			判定	—	C	D	A	A		
取組状況 (H30)	<p>犯罪を未然に防ぎ犯罪の起こりにくい環境をつくるため、平成29年度に町内会管理の蛍光灯型防犯灯を全てLED照明に一括更新した。</p> <p>引き続き市内の地域防犯の充実を図るため、通学路や危険箇所には防犯灯を設置する町内会に対し、補助金を交付した。(平成30年度実績: 64件)</p>									
施策評価 (H30)	<p>【達成率100%、昨年同比】</p> <p>町内会への補助金交付により、地域での危険箇所について話し合う場も生まれ、犯罪発生の抑止や市民の不安解消につながった。</p>									
改善 (今後の展開)	<p>防犯灯のLED化及び設置についての達成率は100%であるが、市内の犯罪発生状況をみると最も多いのが窃盗であるため、ツーロック(二重鍵かけ)といった防犯対策を確実に実行していただくよう広報活動を進める。</p>									
4年間総括 (次期総合戦略に向けて)	<p>夜間不特定多数の人が通行する市内生活道路で、暗くて通行に支障がある場所や防犯上不安のある場所に防犯灯を設置することで、確実に犯罪件数は減少している。</p> <p>しかし、最近の犯罪傾向は登下校中の児童が襲われる事件や、ストーカー行為などが全国で相次いでいるため、地域ぐるみで安全を見守ることが必要である。</p> <p>なお、次期総合戦略にあっては、具体的な効果(市内の犯罪件数や他市との比較)について施策を設定していく必要がある。</p>									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	4 いまあるひと・ものを活用した安全・安心なまちづくり									
基本的方向	(3) 安全・安心な地域づくりの推進									
具体的施策	② 自主防災組織育成事業									
概要	<p>方面隊や自主防災会など共助となる地域防災力を強化するため、地域の実情に合った防災体制の整備や防災訓練を実施していきます。また、方面隊や自主防災会における防災資機材整備のため、補助制度を確立します。</p>									
重要業績評価指標 (KPI)	指標	防災訓練参加者 【17,299人→18,000人】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	17,439人	17,579人	17,720人	17,860人	18,000人	18,000人
	担当課	危機管理課	実績	17,299人	9,191人	17,137人	17,541人	16,913人		
			判定	—	D	D	C	D		
	指標	防災指導員数 【10人→12人】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—						12人
	担当課	危機管理課	実績	10人	10人	12人	15人	15人		
			判定	—	D	A	A	A		
取組状況 (H30)	<p>地域の特性に応じた防災体制の確立と市民の防災意識の高揚による減災の実現を図るため、防災指導員の指導のもと自主防災組織を主体とした訓練を立案・実施するとともに、多くの市民に参加いただけるよう、広報おまえぎきやCATV音声告知、各町内会による班回覧等で周知した。</p> <p>また、災害時に迅速な救助・救出活動や情報収集体制が確立できるよう、各地区の自主防災組織への防災資機材整備に対する補助金を交付した。(平成30年度実績：57件)</p>									
施策評価 (H30)	<p>【参加者：基準値以下、昨年度628人減】 【指導員：達成率100%、昨年同比】</p> <p>訓練のマナー化や市民の参加意識の低下により、防災訓練参加者は固定されており、新たな参加者を模索する必要がある。</p> <p>また、防災指導員は、市民の防災意識の高揚、自主防災組織の防災対策推進を図るため、各地区から選出された15人を平成29年度から継続して確保できたことから、今後も防災知識の普及や地域特性に配慮した防災訓練の指導に取り組んでいく必要がある。</p>									
改善 (今後の展開)	<p>一人でも多くの市民が訓練に参加し、地域一体となった防災体制、防災意識の高揚を図るため、参加率の低い若年層や女性への働きかけを検討する。</p> <p>また、各自主防災組織の高齢化、役員が短期(1年)で交代するという実情のなか、地域や身近にいる人同士が助け合う「共助」こそが、災害による被害を少なくするための大きな力となることの意識付けを防災指導員と共に進める。</p>									
4年間総括 (次期総合戦略に向けて)	<p>過去の大震災の教訓を踏まえ、平成28年度より各地区に1名以上の防災指導員が登録され、指導員指導による地域の実情にあった防災訓練が行われている。</p> <p>しかし、近年は異常気象による災害も多く発生し、震災にとらわれず市民が自らの判断で避難行動をとることができるよう知識を高める必要がある。</p> <p>また、今後はあらゆる災害に対する防災講演会等の開催や、観光客の防災体制、外国人、班外者等への対応についても検討していくことが必要である。</p>									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	4 いまあるひと・ものを活用した安全・安心なまちづくり									
基本的方向	(3) 安全・安心な地域づくりの推進									
具体的施策	③ 地域医療の確保と連携強化による医療体制づくり									
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市内に新たに開業しようとする医師や既存の開業医で施設の拡張をしようとする医師に対する資金の補助や、家庭医療センター 開設により地域医療の確保を図ります。 ・総合病院・地域診療所および行政との連絡会議を開催し、連携や役割を分担し、切れ目のない医療が受けられる診療体制を構築します。 									
重要業績評価指標 (KPI)	指標	1 診療所あたりの人口 【3780人→3160人】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	3,656人	3,532人	3,408人	3,284人	3,160人	3,160人
	担当課	病院管理課 健康づくり課	実績	3,780人	3,720人	2,769人	2,750人	3,254人		
			判定	—	D	A	A	A		
取組状況 (H30)	<p>地域に根差して開業している既存診療所が、今後も当市で継続して診療を続けられるよう設置された医療機器等整備支援事業補助金について、電子カルテ・医事会計システムの導入に伴う1件の補助交付を行った。また、市内三師会（医師会、歯科医師会、薬剤師会）所属の医師等と行政の連絡会など、各種の連絡会議を通じて話し合いの場を持ち、地域医療の確保と連携強化に取り組んだ。</p>									
施策評価 (H30)	<p>【達成率100%、昨年度より504人の増】 補助金事業及び各種連絡会等により、地域医療の確保と連携強化に努めたが、当該年度中に2診療所が医師の死亡により閉院したため、1診療所あたりの人口は504人の増となった。</p>									
改善 (今後の展開)	<p>医師不在により休診中であった診療所が、医師を確保し、令和元年6月に再開予定のため、最終目標も達成できる見込みである。また、医療機器等整備支援事業補助金については、前述の診療所を含む2件の申請が予定されている。 三師会と行政の連絡会においても、三師会側からの意見聴取を行うなど、積極的に意見交換を行い、連携強化に努める。</p>									
4年間総括 (次期総合戦略に向けて)	<p>診療所開設資金支援事業及び医療機器等整備支援事業により、市内への新たな診療所の開業や、既存の開業医での施設拡張が進み、地域医療の確保は着実に進んでいる。また、令和元年度に再開予定の診療所により、目標の達成は見込まれる。しかし、その後の新たな診療所開設の見込みは立っていないため、今後は、市内の不足診療科に対するアプローチが必要となる。 連携強化については、多様な話し合いの場を持つことができたが、連携に向けての取り組みには、各医療機関の事情や考え方の違いもあるため、連携強化を進めるための粘り強く話し合う必要がある。</p>									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	4 いまあるひと・ものを活用した安全・安心なまちづくり									
基本的方向	(4) 地域連携の推進									
具体的施策	① 地域を結ぶ移動手段の確保									
概要	自主運行バスや地域協働バスといった市内の公共交通を維持するための現在の取り組みを継続しながらも、利用者のニーズや利用実態に合わせたデマンドタクシーなどの新たな運行形態の導入に向けた検討を行います。									
重要業績評価指標 (KPI)	指標	新たな運行形態を5年後までに導入【5年後までに導入】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—						導入
	担当課	企画政策課	実績	—	検討	計画策定準備	計画策定準備	計画策定調査		
			判定	—	D	D	D	D		
取組状況 (H30)	<p>自主運行バスの利用促進を図るため、市ホームページの見直しを実施し、市内外から訪れる人へ解りやすい広報を展開した。</p> <p>また、交通事業者（バス、タクシー会社）へのヒアリングを実施し、利用状況等の実態の把握に努めた。</p>									
施策評価 (H30)	<p>【達成率0%、昨年度と同比】</p> <p>公共交通機関の利用者は年々減少しており、新たな運行形態の導入に向け、当市の地域公共交通網形成計画を策定する必要があり準備を進めた。令和元年度の策定を目指し、利用者の実態把握、OD調査等を進めていく必要がある。</p>									
改善 (今後の展開)	<p>市民アンケートや地域住民のニーズを踏まえ、住民、交通事業者、行政が一体となり、持続可能な取り組み、新たなモビリティマネジメント、スマホを活用したオンデマンド交通など、新たな運行形態の実現に向けた検討し、導入に向けて課題解決をしていきます。</p>									
4年間総括 (次期総合戦略に向けて)	<p>目標達成には至らなかったため、目標設定の再検討、見直しが必要である。令和元年度に策定する地域公共交通網形成計画の基本方針や御前崎市が今後目指す持続可能な交通ネットワークの実現に向けた目標を設定する必要がある。</p> <p>また、地域協働バスの効果を検証し、目標の実現により住民の利便性を高め、人口流出の歯止めをかけることや交流人口の拡大に寄与できる指標を検討する。</p>									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	4 いまあるひと・ものを活用した安全・安心なまちづくり									
基本的方向	(4) 地域連携の推進									
具体的施策	② 周辺自治体や大学、金融機関との連携									
概要	本市だけでは解決できない課題や広域的な取り組みにより市民サービスの向上が図られる事業などに対して、積極的に周辺市町や大学、金融機関との連携を検討します。									
重要業績評価指標 (KPI)	指標	周辺自治体などとの広域連携による組織の数【8件→9件】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—						9件
	担当課	企画政策課	実績	8件	8件	8件	8件	10件		
			判定	—	D	D	D	A		
取組状況 (H30)	菊川市とイクボス宣言をおこない新たな取り組みを実施した。また、COC+に関連して静岡大学と連携をし、池新田高校とは協定を結びシティプロモーション、スポーツ（部活）、地域探求（地元を知る）の取り組みを行った。									
施策評価 (H30)	【達成率100%、昨年度より2件増】 新たな広域連携に取り組むことができた。また静岡大学と池新田高校と連携ができた。									
改善 (今後の展開)	引き続き広域連携、大学、金融機関との連携を深める。また、取り組みを周知して市民の理解を深める。									
4年間総括 (次期総合戦略に向けて)	行政間の広域連携は継続的に取り組んでいるが、行政事務の効率化を図るための新たな広域連携の研究が必要。行政以外の連携については、着実に数を増やし取り組むことができた。現在の目標が企画政策課だけの連携数値となっているため、次期総合戦略では内容の見直しをするとともに、池新田高校や大学との連携を、全庁的に取り組んでいく必要がある。									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満